

八百津町人口ビジョン

(案)

平成 28 年 1 月

目次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 八百津町人口ビジョンについて	1
(1) 人口ビジョン策定の目的	1
(2) 対象期間と推計ベース	1
(3) 将来人口の推計について	1
2. 全国と岐阜県の総人口	2
(1) 国の人口推計と長期的な見通し	2
(2) 国と県の年齢3階層別人口の推移	3
第2章 人口と地域の現状	4
1. 総人口の推移について	4
(1) 年齢3階層別人口の推移	4
(2) 人口構成の変遷	5
(3) 自然増減・社会増減の推移	6
2. 人口動態について	8
(1) 子ども女性比の推移	8
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較	9
(3) 年齢層別純社会移動数の推移	10
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況	12
3. 地区別人口と世帯数について	13
(1) 地区別人口の現状	13
(2) 世帯数の推移	16
4. 八百津町を取り巻く周辺市町村人口推移について	17
(1) 八百津町を中心とした市町村における商圈	17
(2) 八百津町を中心とした市町村における商圈人口分析	18
5. 地域経済の特性	25
(1) 八百津町の産業の現状	25
(2) 労働力人口の状態	28
(3) 町財政の状況	29
(4) 八百津町の産業 将来見通しについて	30
6. 八百津町の人口推移からみた課題	31
第3章 八百津町の将来人口	34
1. 将来人口推計	34
(1) 推計の前提と推計結果	34
(2) 子ども女性比の将来推計	36
(3) 男性の年齢別純移動率の推計	37

(4) 女性の年齢別純移動率の推計	38
(5) 試算ケース	39
(6) 試算結果のまとめ	46
(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	49
(8) 人口減少段階の分析	50
2. 地域に与える影響について	52
第4章 将来展望の検討	54
1. 将来展望に関する現状認識について	54
2. 人口減少の克服を目指す取組の方向性	55
3. 人口の将来展望	54

第1章 地方人口ビジョン

1. 八百津町人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

「八百津町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、八百津町の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の前提となるビジョンです。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、短期目標を2020年、中期目標を2040年、長期目標を2060年とします。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』、創生会議事務局による推計値（ただし2040年まで）を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Ratio）】とは、ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものとと言えます。

【子ども女性比（CWR:Child-Woman Ratio）】

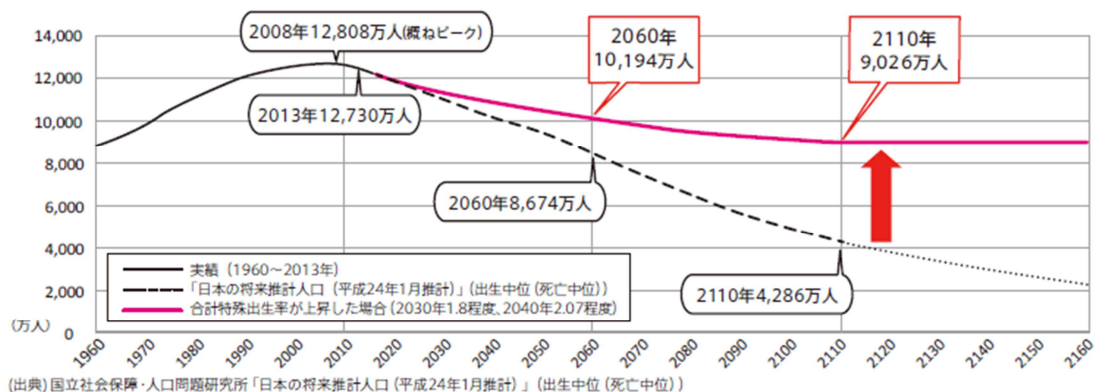
ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率。ここで、対象集団が充分大きい（ex.3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研・創生会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行なっています。

2. 全国と岐阜県の総人口

(1) 国の人口推計と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060 年の総人口は約 8,700 万人まで減少すると見通されている
- 仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度（2020 年には 1.6 程度）まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される
- なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね 300 万人程度少なくなると推計される

我が国の人口の推移と長期的な見通し

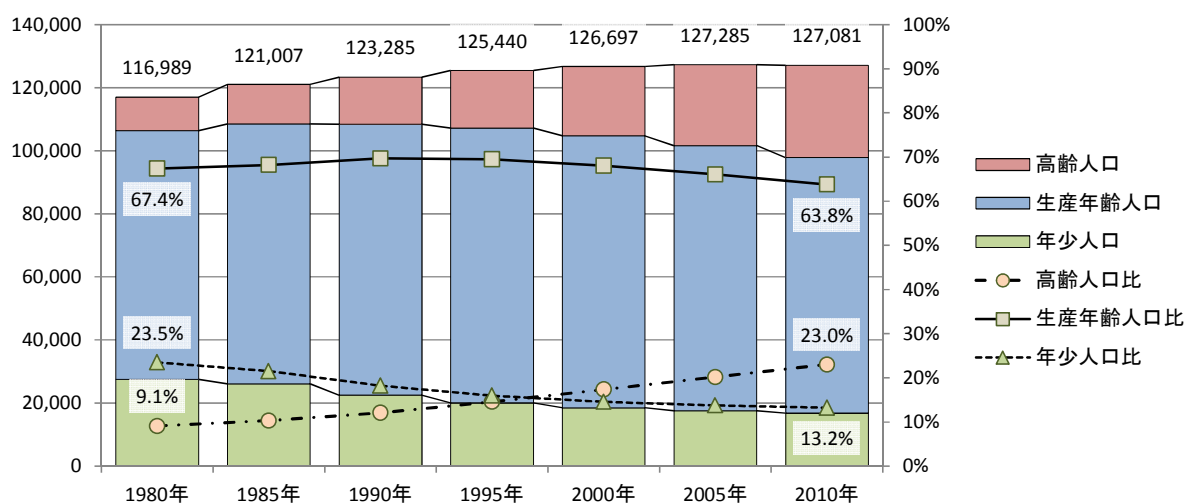


（２）国と県の年齢３階層別人口の推移

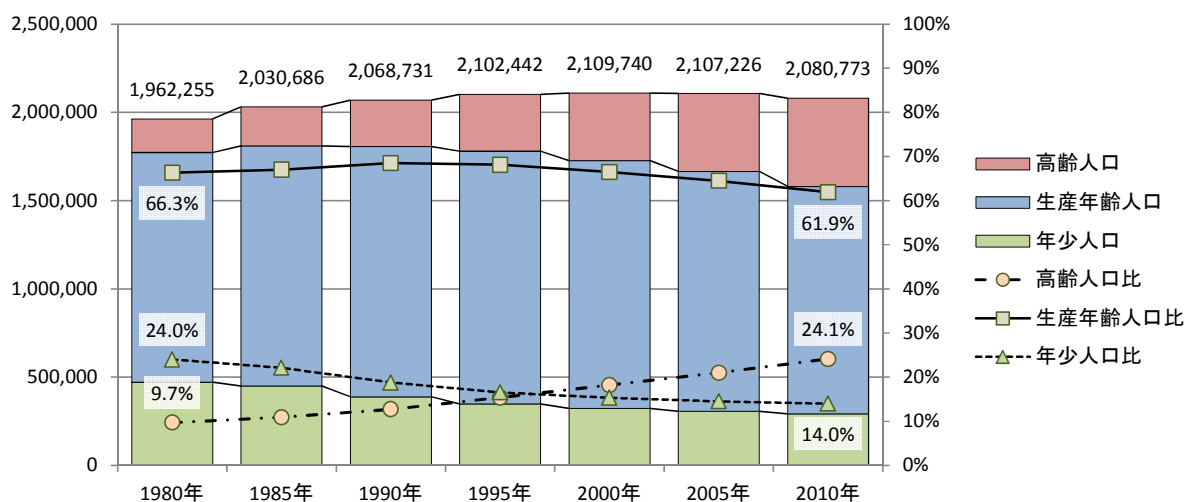
この30年間の全国と岐阜県の総人口の推移を国勢調査結果によってみると、全国で2005年、岐阜県で2000年に総人口のピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。2010年の年少人口比は全国で13.2%、岐阜県で14.0%、同じく生産年齢人口は全国で63.8%、岐阜県で61.9%、同じく高齢人口比は全国で23.0%、岐阜県で24.1%となっています。

これらの人口と比率は、八百津町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

全国の総人口と３階層別人口の推移（千人）



岐阜県総人口と３階層別人口の推移（人）



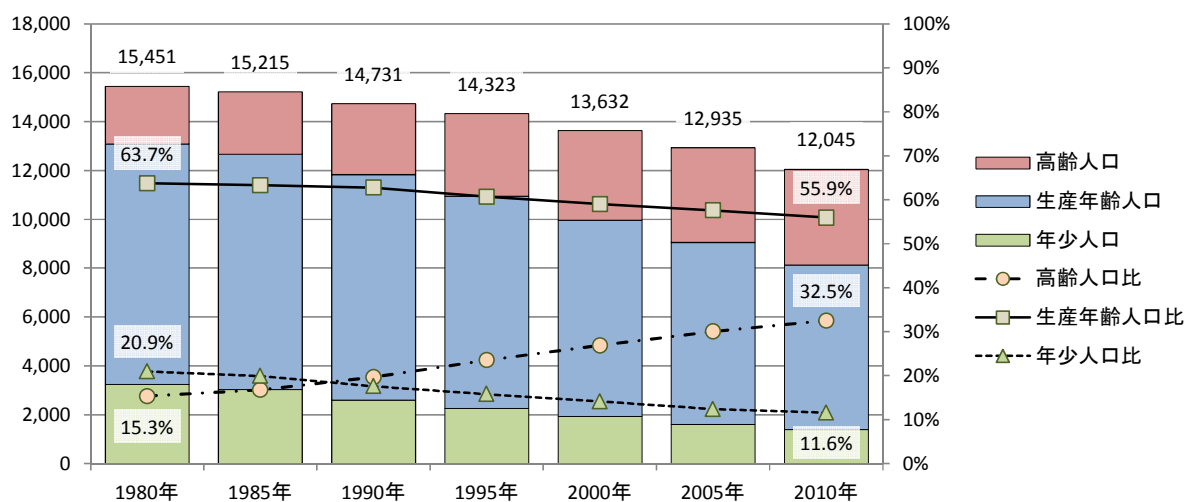
第2章 人口と地域の現状

1. 総人口の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

八百津町の総人口は統計開始の1980年から減少しています。1980年から2010年まで30年間、5年ごとの減少率は平均▲4.03%で、5年ごとの減少率は国勢調査のつど大きくなっています。1980年から1985年にかけての減少率は▲1.50%でしたが、2005年から2010年にかけての減少率は▲6.88%と、減少率が大きくなっています。この30年間で年齢層の構成比でみると、生産年齢人口（15～64歳）は1980年の63.7%から2010年の55.9%へ7.8ポイント低下、年少人口（0～14歳）は同じく20.9%から11.6%へ9.3ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は逆に15.3%から32.5%へ17.2ポイント上昇となっています。このように、八百津町の総人口は年々減少し、生産年齢人口および年少人口は長期にわたって減少傾向にあり、少子高齢化は今後においていっそう本格化することを見ていく必要があります。

八百津町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）



八百津町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）

	人口（人）				構成比率（％）		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	15,451	3,235	9,846	2,370	20.9%	63.7%	15.3%
1985年	15,215	3,027	9,637	2,551	19.9%	63.3%	16.8%
1990年	14,731	2,591	9,245	2,895	17.6%	62.8%	19.7%
1995年	14,323	2,261	8,693	3,369	15.8%	60.7%	23.5%
2000年	13,632	1,923	8,047	3,662	14.1%	59.0%	26.9%
2005年	12,935	1,600	7,448	3,887	12.4%	57.6%	30.1%
2010年	12,045	1,393	6,736	3,916	11.6%	55.9%	32.5%

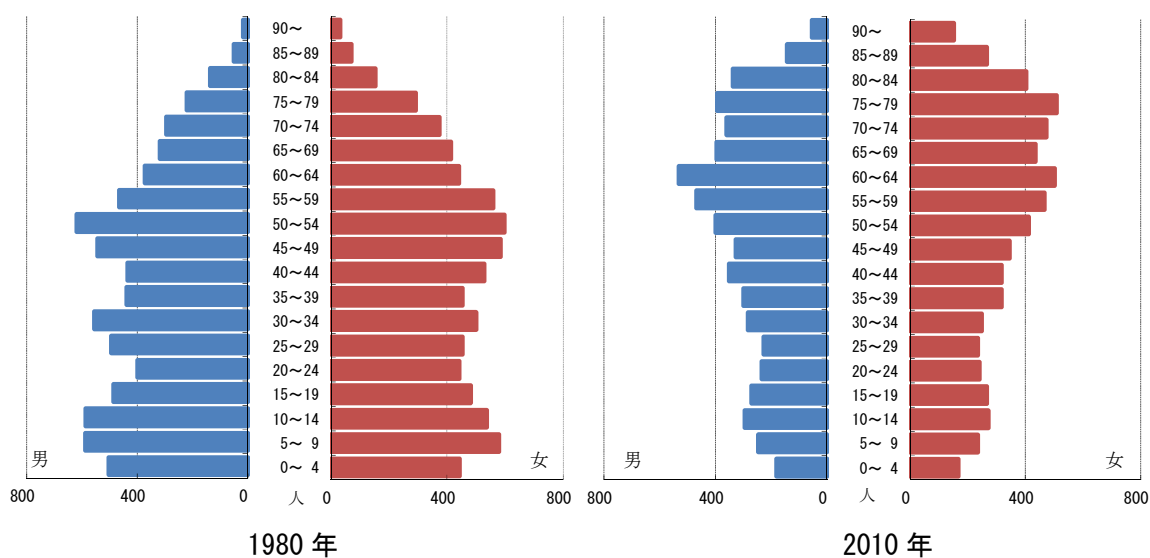
（２）人口構成の変遷

1980 年およびその 30 年後にあたる 2010 年の八百津町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1980 年にはいわゆる団塊の世代が 30 歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も 5～9 歳を中心に多くなっていました。同時に、15～29 歳の社会的自立期の年代（とくに男性）が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2010 年では、団塊世代が 60 歳代となり、男女ともにすべての世代の中でもっとも多い年齢層となっており、少子高齢化がかなり進行した状況であるといえます。

ここから 30 年後の 2040 年、50 年後の 2060 年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

八百津町性・年齢別人口構成の変遷



八百津町性・年齢別人口構成の変遷

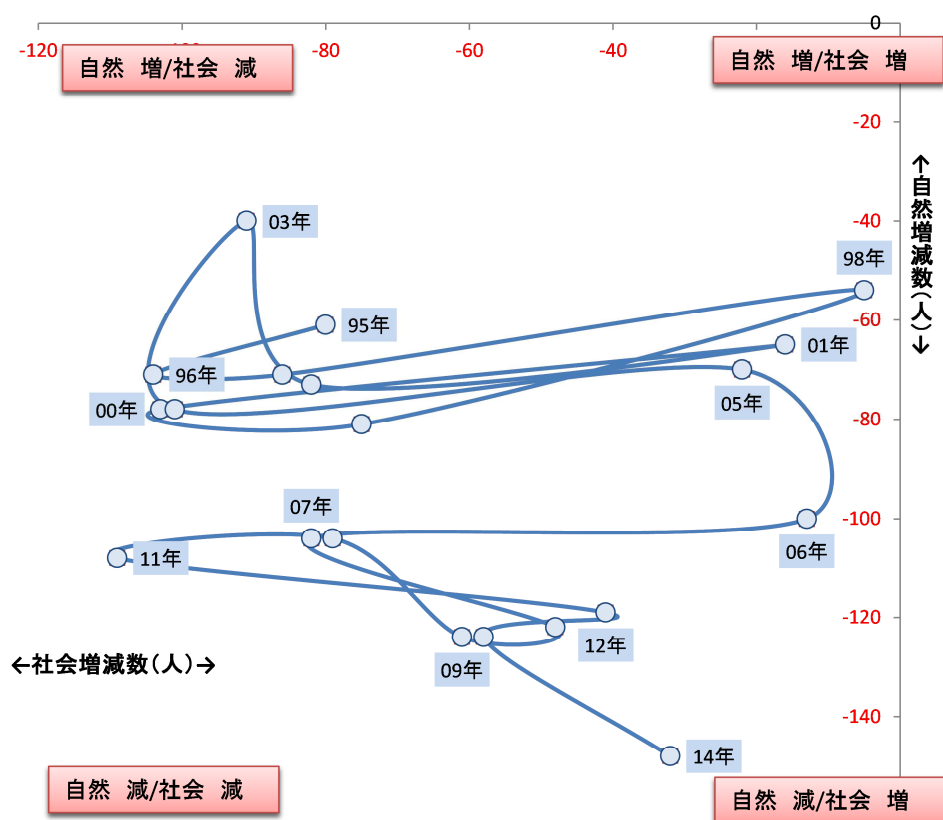
	1980年 男性	1980年 女性	2010年 男性	2010年 女性
0～ 4	504	443	180	167
5～ 9	587	579	246	234
10～14	586	536	295	271
15～19	486	481	270	266
20～24	398	442	234	240
25～29	493	453	226	235
30～34	555	500	283	248
35～39	439	453	299	317
40～44	434	529	351	317
45～49	544	585	327	345
50～54	619	597	398	412
55～59	465	559	468	466
60～64	373	441	532	502
65～69	318	413	395	434
70～74	295	374	360	472
75～79	221	292	393	508
80～84	136	152	337	403
85～89	51	70	143	266
90～	17	31	54	151
総数	7,521	7,930	5,791	6,254

(3) 自然増減・社会増減の推移

住民基本台帳に基づく出生数は1995年度以降、年間約100名ほどから約50名程度に急激に減少してきました。他方、死亡数は同じ期間において、年間200名弱と平均してり、自然増減としては、毎年マイナスが大きくなっています。

社会増減について、1995年度以降、転出が長期にわたって続いてきましたが、ここ3年間の減少は少なくなってきました。

八百津町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

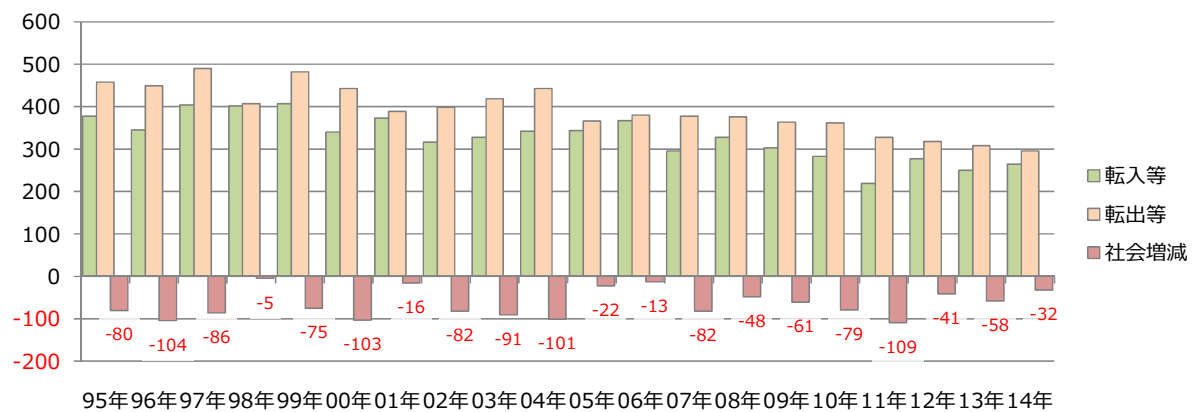


八百津町 出生・死亡、転入・転出の推移

■自然増減



■社会増減



八百津町 出生・死亡、転入・転出の推移

(年度)	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
95年	108	169	-61	378	458	-80
96年	102	173	-71	345	449	-104
97年	104	175	-71	404	490	-86
98年	93	147	-54	402	407	-5
99年	99	180	-81	407	482	-75
00年	109	187	-78	340	443	-103
01年	86	151	-65	373	389	-16
02年	82	155	-73	316	398	-82
03年	96	136	-40	328	419	-91
04年	84	162	-78	342	443	-101
05年	73	143	-70	344	366	-22
06年	74	174	-100	367	380	-13
07年	67	171	-104	296	378	-82
08年	58	180	-122	328	376	-48
09年	55	179	-124	303	364	-61
10年	65	169	-104	283	362	-79
11年	58	166	-108	219	328	-109
12年	71	190	-119	277	318	-41
13年	74	198	-124	250	308	-58
14年	55	203	-148	264	296	-32

(住民基本台帳)

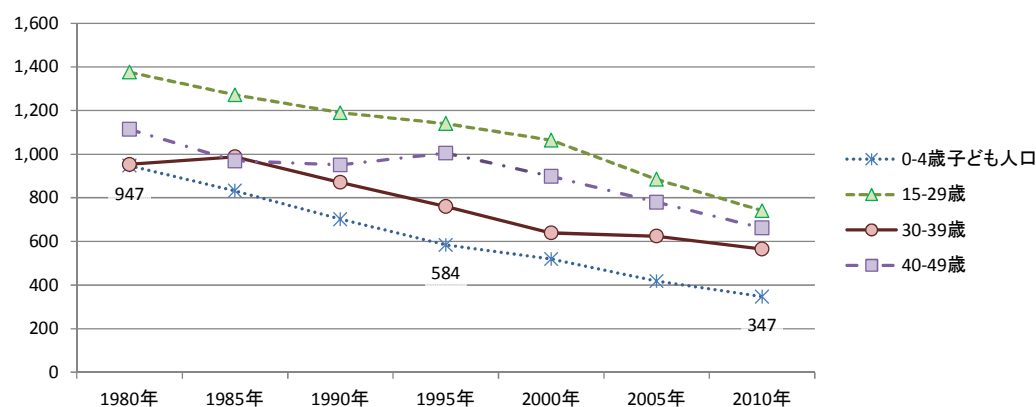
2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

八百津町の0-4歳子ども人口は、1980年の947人から2010年の347人まで減少傾向が続いてきました。同じ期間の15歳～49歳の女性人口は1980年の3,443人から減少が続いています。そして子ども女性比（CWR）は、1980年の0.275から2010年の0.176へ急速に減少が続いています。

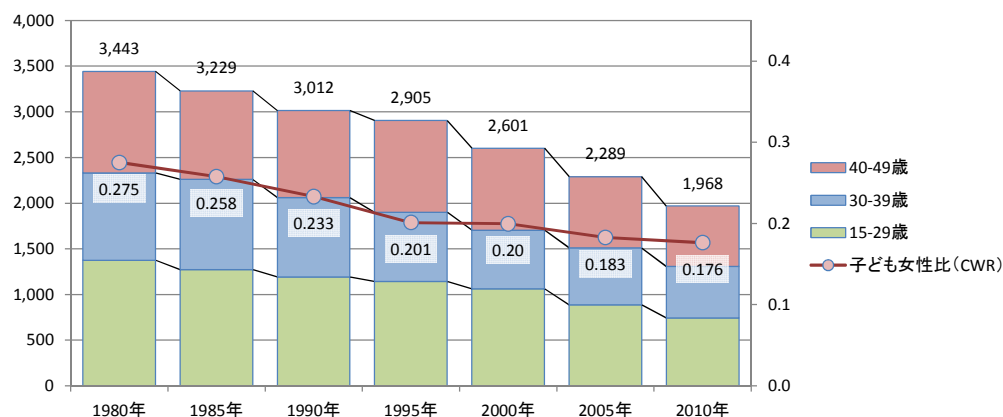
八百津町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移

人口（人）



女性人口（人）

子ども女性比（CWR）



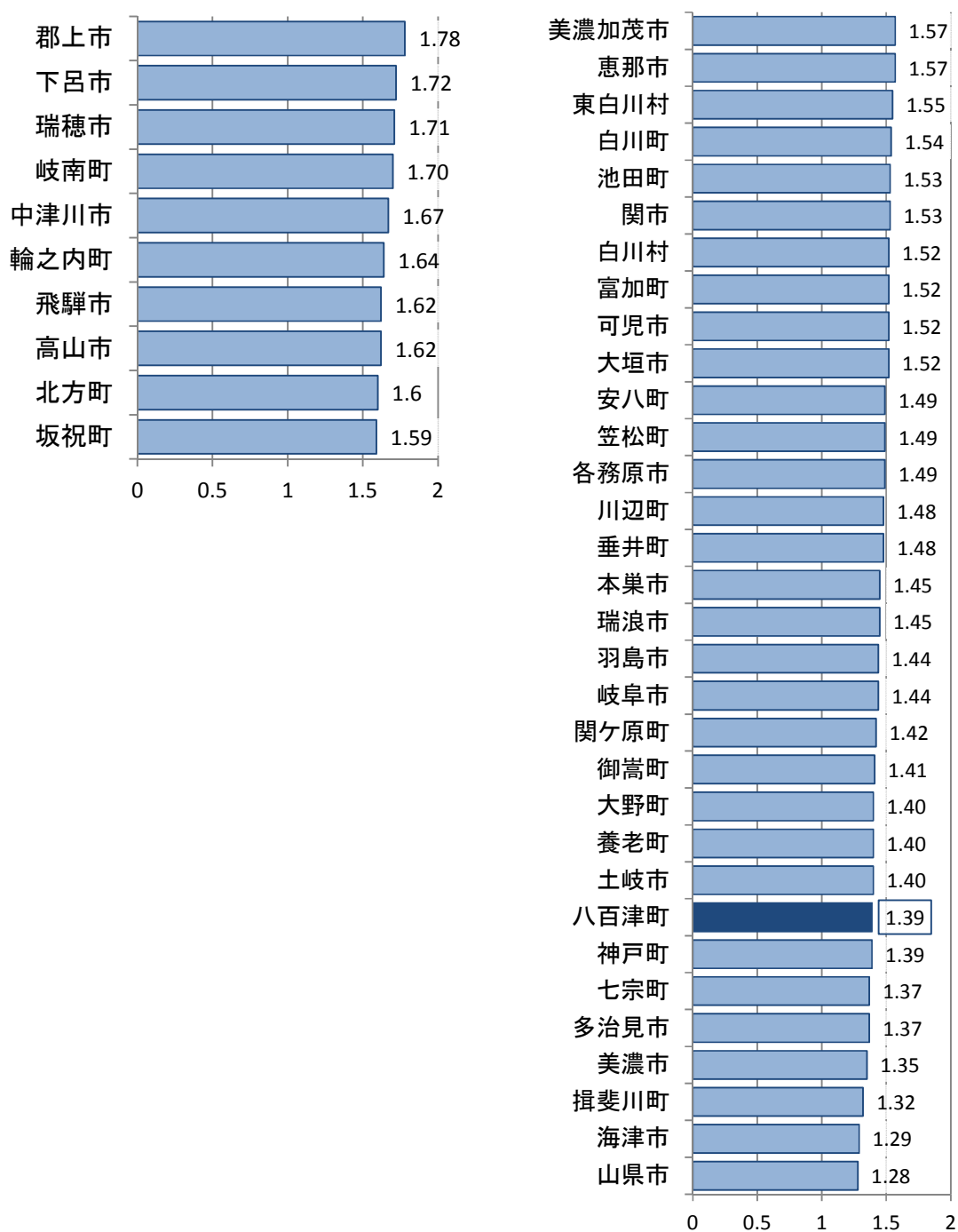
八百津町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移

	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口			計	子ども女性比（CWR）
		15-29歳	30-39歳	40-49歳		
1980年	947	1,376	953	1,114	3,443	0.275
1985年	832	1,272	988	969	3,229	0.258
1990年	702	1,190	871	951	3,012	0.233
1995年	584	1,140	760	1,005	2,905	0.201
2000年	519	1,064	639	898	2,601	0.200
2005年	418	885	624	780	2,289	0.183
2010年	347	741	565	662	1,968	0.176

（２）合計特殊出生率の県内自治体との比較

八百津町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は 1.39 となっており、県内の 42 市町村において 35 番目の低さとなっています。なお、ベイズ推定値とは、合計特殊出生率を算定するにあたって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率にバラつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

八百津町 合計特殊出生率の県内自治体との比較



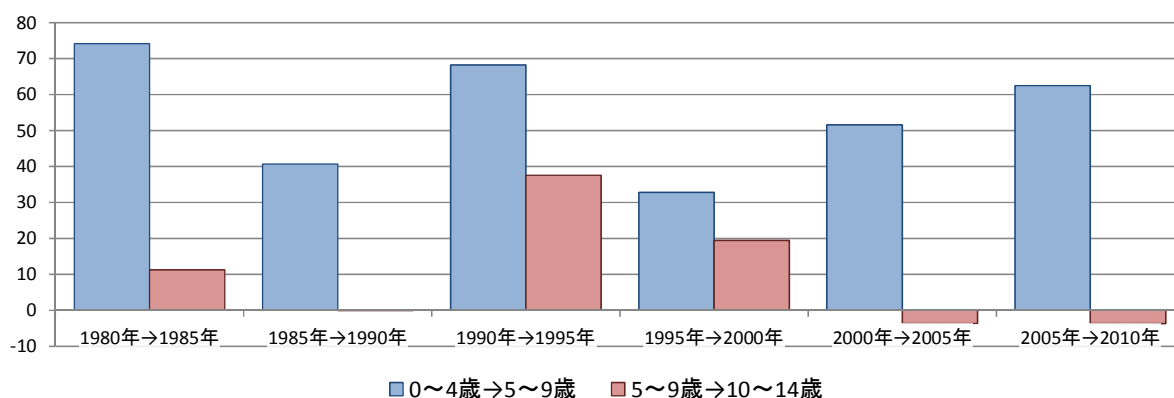
（３）年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的異なる特徴を持ちます。ここでは、（期末年次）1985年から2010年まで各5年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

八百津町 年齢層別純社会移動数の推移

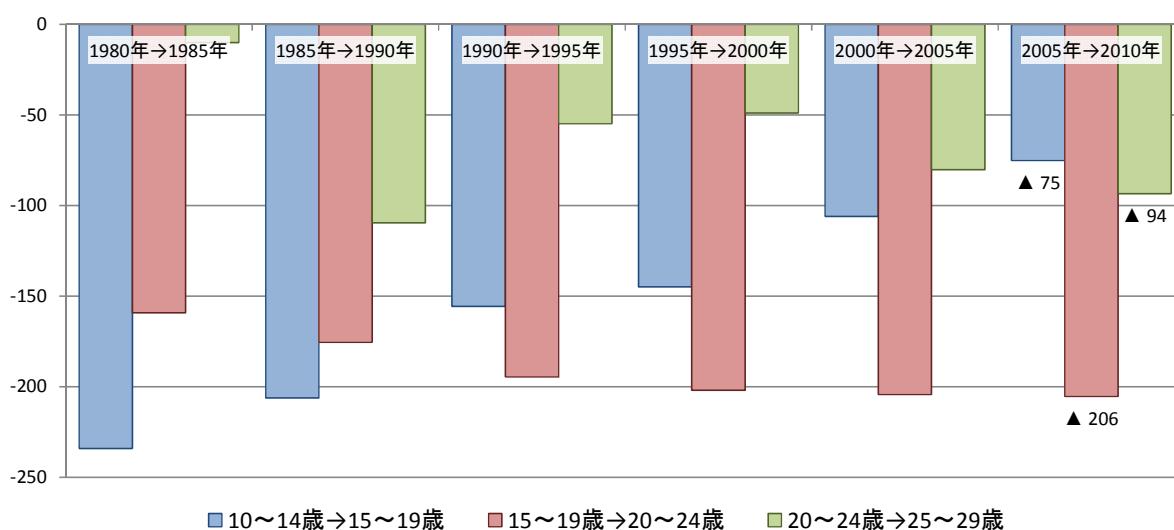
【年少期】 （人）

出生から0-4歳では、ほぼすべての期間において転入が上回っていますが、2000年から年少期の子どもが転出傾向にあり、これは就学前から就学前後の時期に子育てファミリーの転出が増えていることを示しているものと考えられます。



【社会的自立期】 （人）

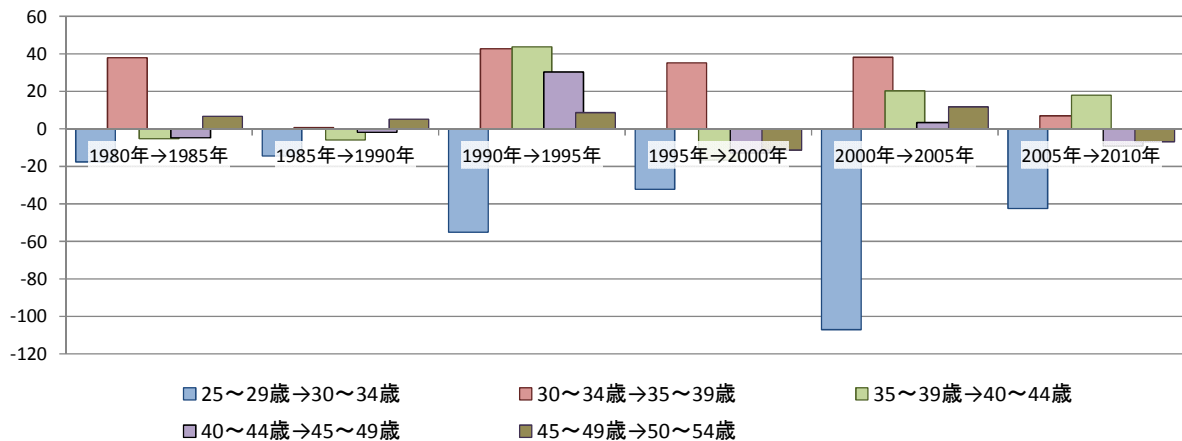
高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、八百津町では期末年齢・15～19歳、20～24歳、25～29歳すべての若者の転出が大きく上回り、年々その傾向は大きくなっています。



【現役期 25～45 歳→30～50 歳】 （人）

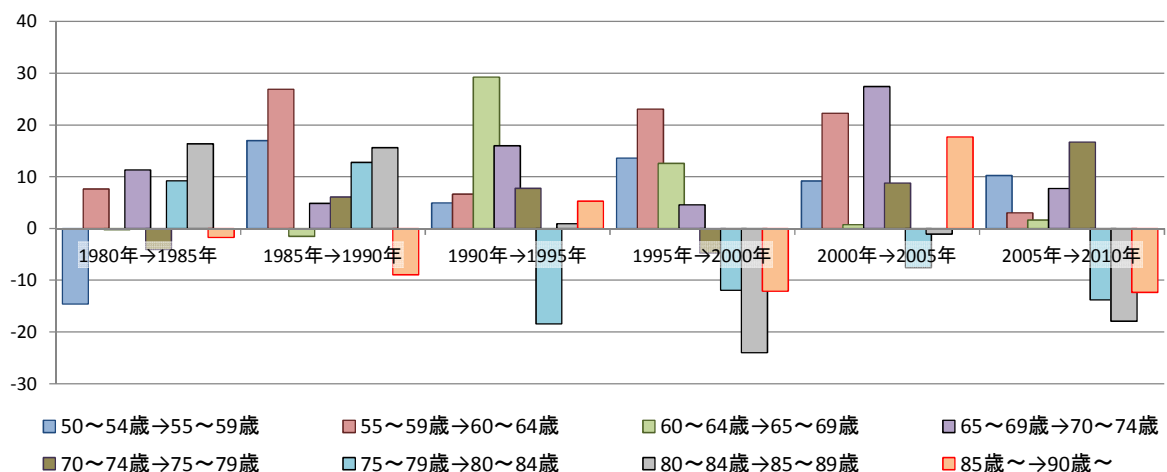
社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に較べて小さくなります。

1985 年から 2010 年の傾向では、バラつきはあるものの、2000 年から 2010 年にかけて期末年齢・30～34 歳で転出が大きく上回る状況となりました。この傾向は八百津町の将来を担う若者が町外へ流出してる状況が伺えます。



【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳】 （人）

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられます。2000 年以降は期末年齢・75～79 歳以上の転出顕著になっています。

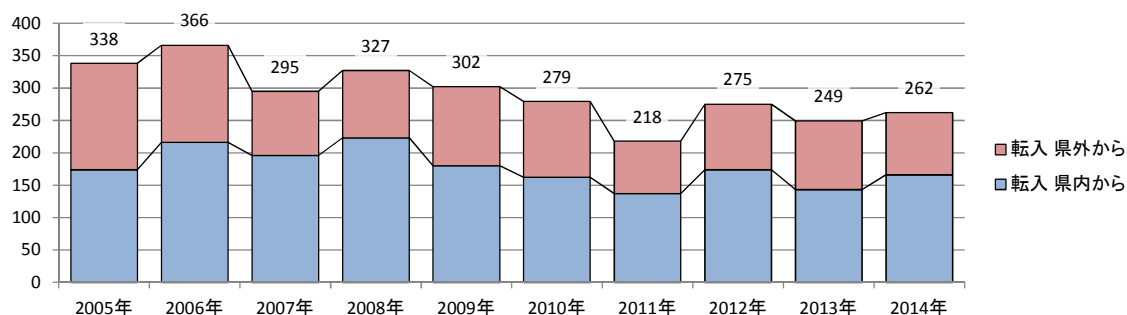


（４）県内外別にみた人口移動の最近の状況

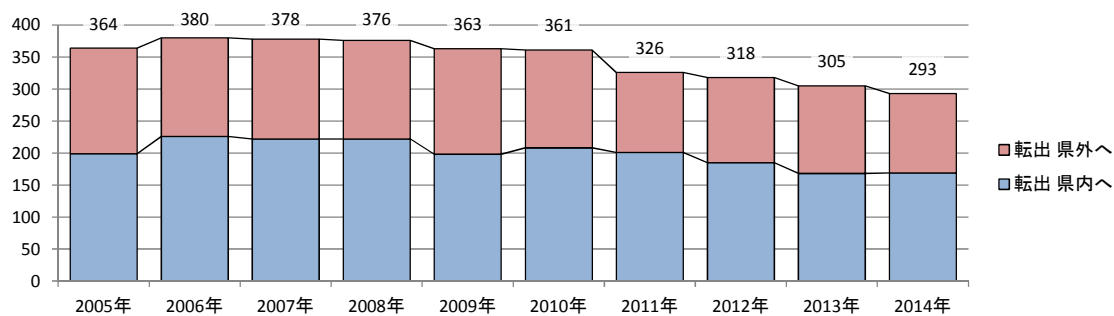
県内外別にみた人口移動の状況を見ると、転入は 2011 年を底として回復傾向に転じています。転出も同様に 2011 年を最高に以降ほぼ横ばい傾向となっており、純移動としては 2005 年から毎年減少傾向となっています。

八百津町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

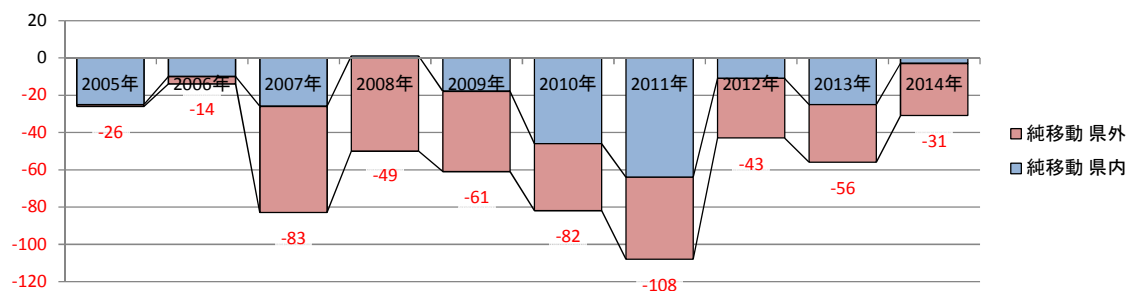
【転入数】 (人)



【転出数】 (人)



【純移動数】 (人)



八百津町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2005年	174	164	338	199	165	364	-25	-1	-26
2006年	216	150	366	226	154	380	-10	-4	-14
2007年	196	99	295	222	156	378	-26	-57	-83
2008年	223	104	327	222	154	376	1	-50	-49
2009年	180	122	302	198	165	363	-18	-43	-61
2010年	162	117	279	208	153	361	-46	-36	-82
2011年	137	81	218	201	125	326	-64	-44	-108
2012年	174	101	275	185	133	318	-11	-32	-43
2013年	143	106	249	168	137	305	-25	-31	-56
2014年	166	96	262	169	124	293	-3	-28	-31

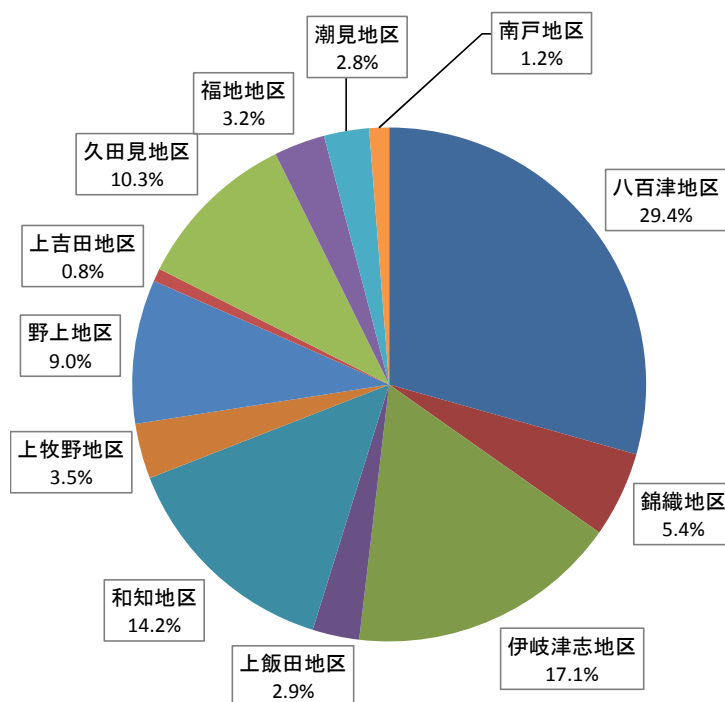
3. 地区別人口と世帯数について

(1) 地区別人口の現状

八百津町について、12 地区別にみた 2015 年 1 月 1 日現在の人口は以下のとおりとなっています（住民基本台帳による人口）。八百津地区、伊岐津志地区、和知地区などが人口の集まる地区となっています。

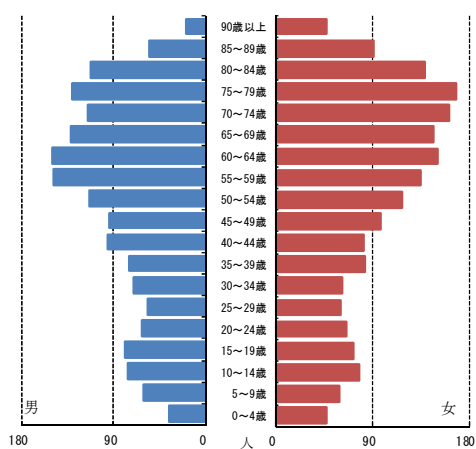
八百津町の地区区分

地区名
八百津地区
錦織地区
伊岐津志地区
上飯田地区
和知地区
上牧野地区
野上地区
上吉田地区
久田見地区
福地地区
潮見地区
南戸地区

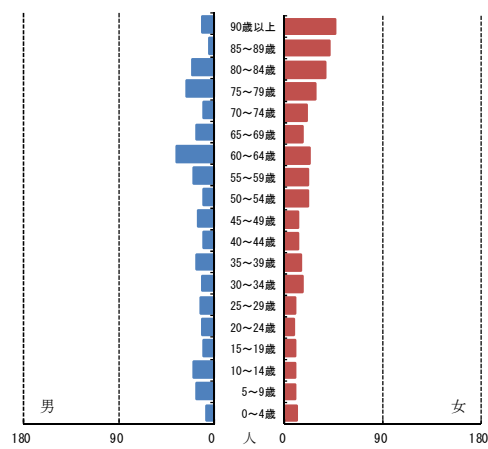


八百津町 地区別にみた性・年齢別人口構成

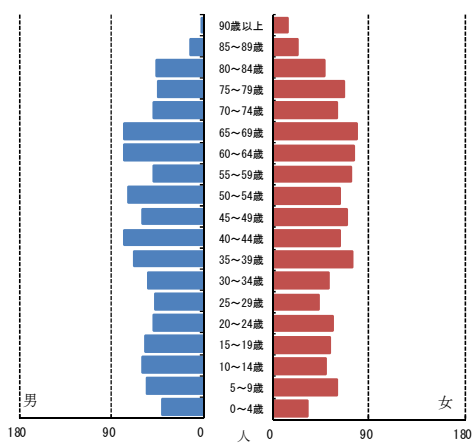
八百津地区



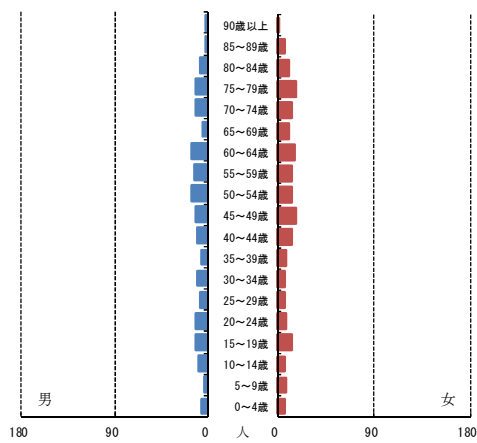
錦織地区



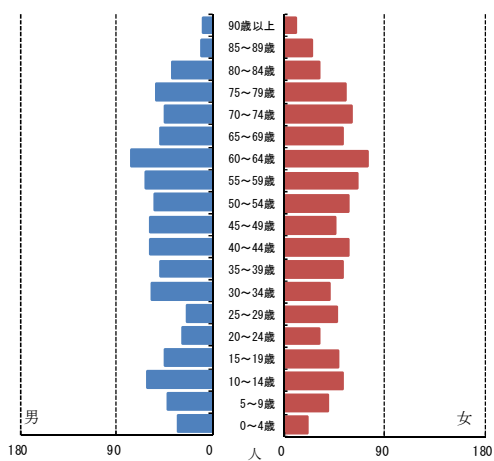
伊岐津志地区



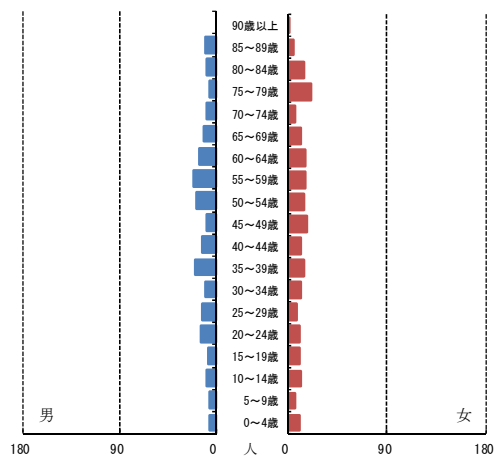
上飯田地区



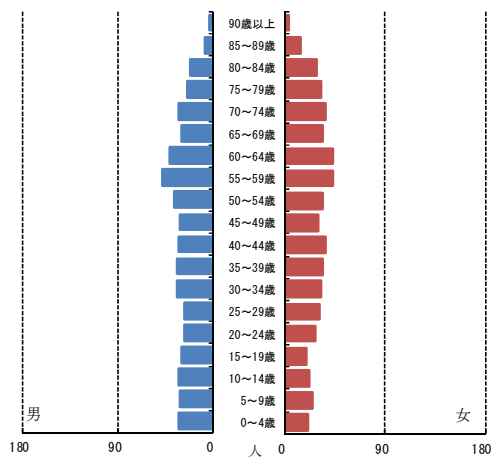
和知地区



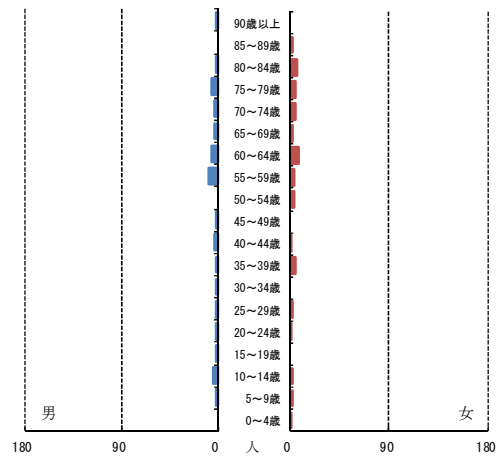
上牧野地区



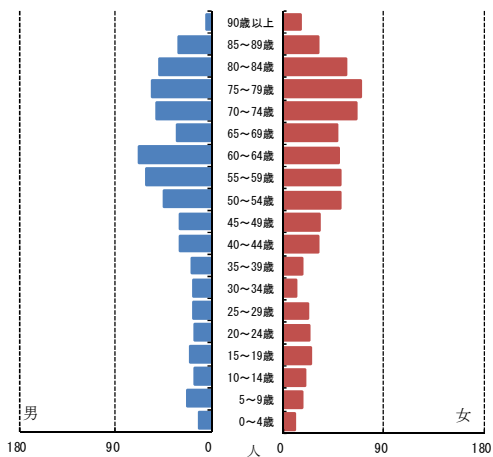
野上地区



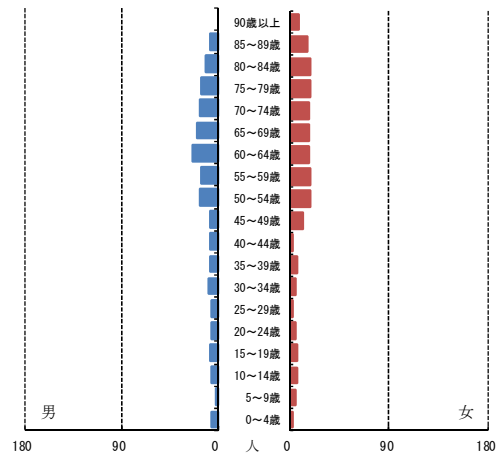
上吉田地区



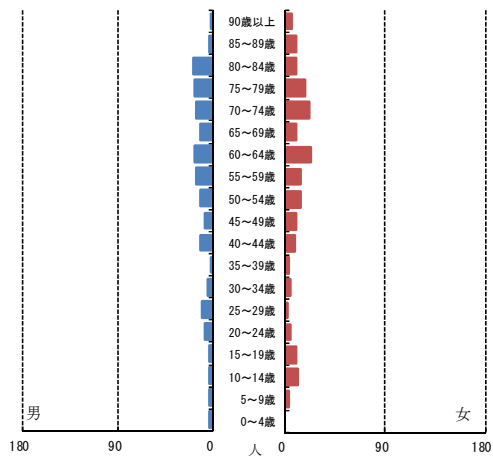
久田見地区



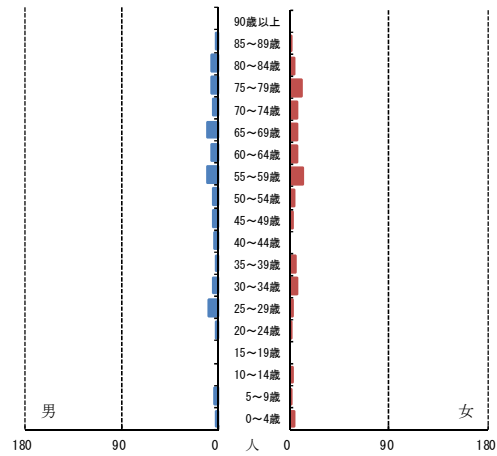
福地地区



潮見地区



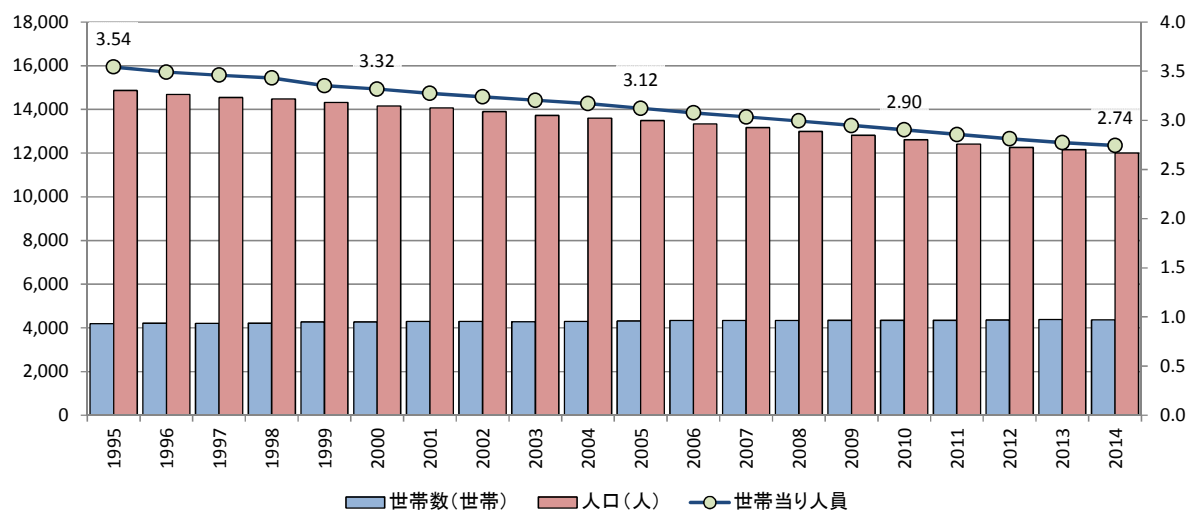
南戸地区



（２）世帯数の推移

住民基本台帳による八百津町の世帯数は、1995 年の 4,196 世帯から 2014 年には 4,374 世帯に増加しました。同じ期間に、世帯当り人員は 3.54 人から 2.74 人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

八百津町 世帯数の推移



八百津町 世帯数の推移

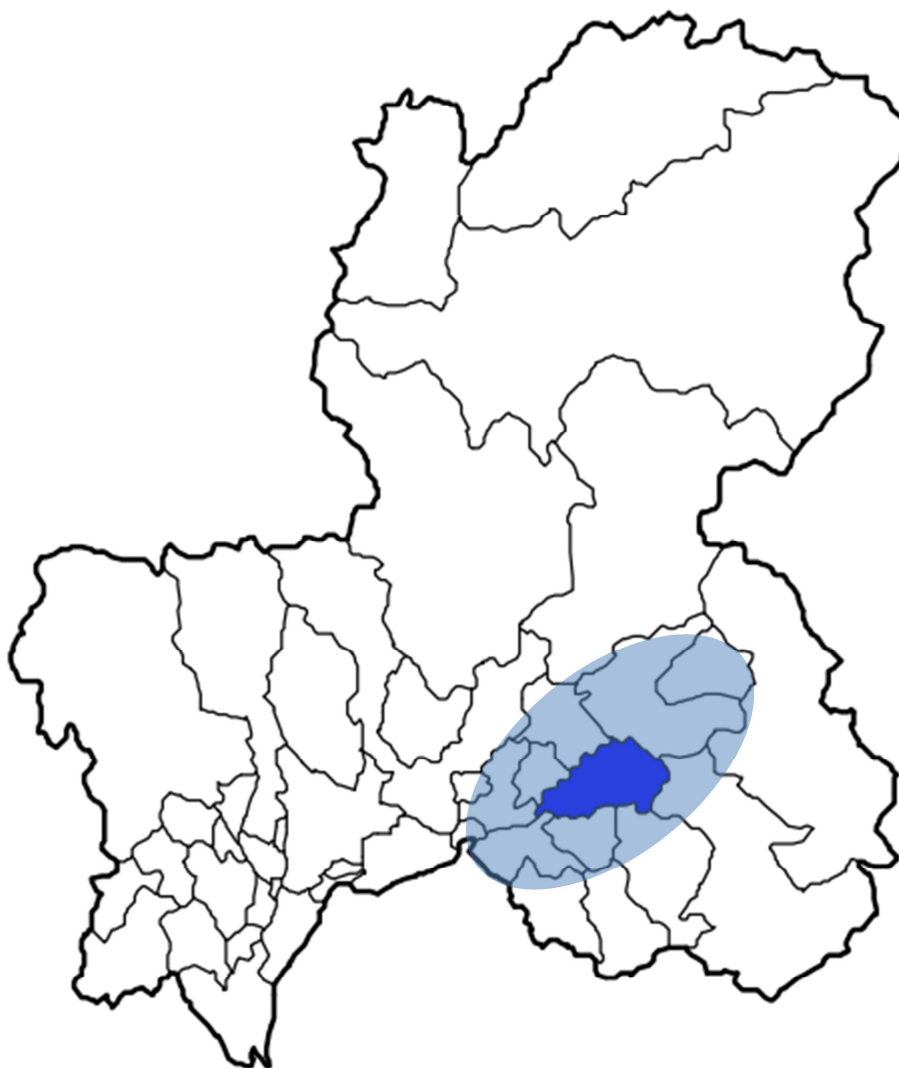
(各年12月末)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当り 人員
1995	4,196	14,867	3.54
1996	4,210	14,693	3.49
1997	4,203	14,539	3.46
1998	4,220	14,479	3.43
1999	4,274	14,326	3.35
2000	4,266	14,151	3.32
2001	4,295	14,062	3.27
2002	4,291	13,896	3.24
2003	4,281	13,718	3.20
2004	4,290	13,606	3.17
2005	4,319	13,487	3.12
2006	4,333	13,334	3.08
2007	4,342	13,174	3.03
2008	4,340	12,992	2.99
2009	4,346	12,810	2.95
2010	4,343	12,609	2.90
2011	4,344	12,410	2.86
2012	4,356	12,254	2.81
2013	4,384	12,157	2.77
2014	4,374	12,004	2.74

(住民基本台帳)

4. 八百津町を取り巻く周辺市町村人口推移について

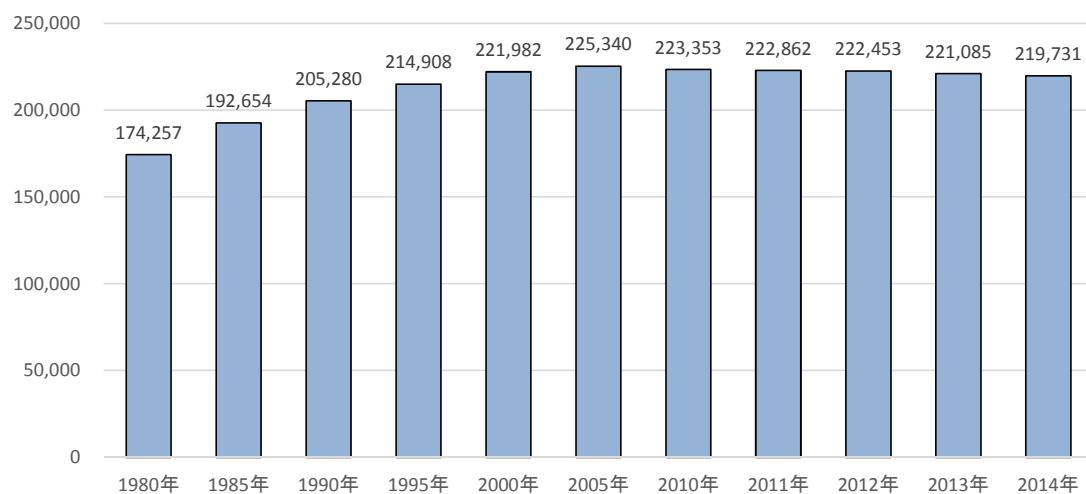
(1) 八百津町を中心とした市町村における商圏

八百津町を中心とした周辺市町村「美濃加茂市」「可児市」「可児郡」「御嵩町」「加茂郡」「坂祝町」「富加町」「川辺町」「七宗町」「八百津町」「白川町」「東白川村」の10市町村人口データを分析し、地域の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

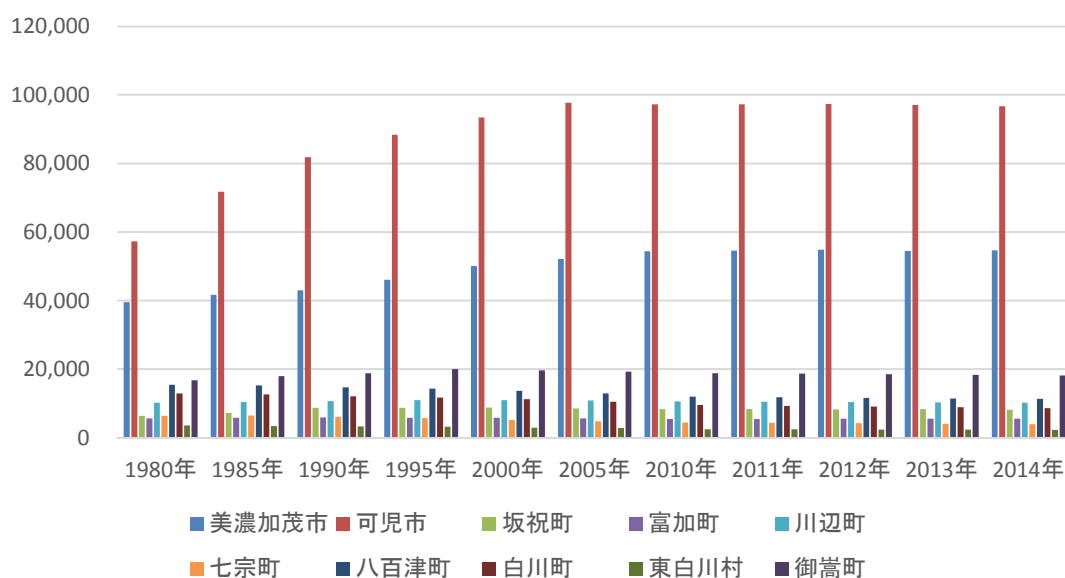


(2) 八百津町を中心とした市町村における商圈人口分析

周辺 10 市町村合計人口推移データ



周辺 10 市町村別人口推移データ

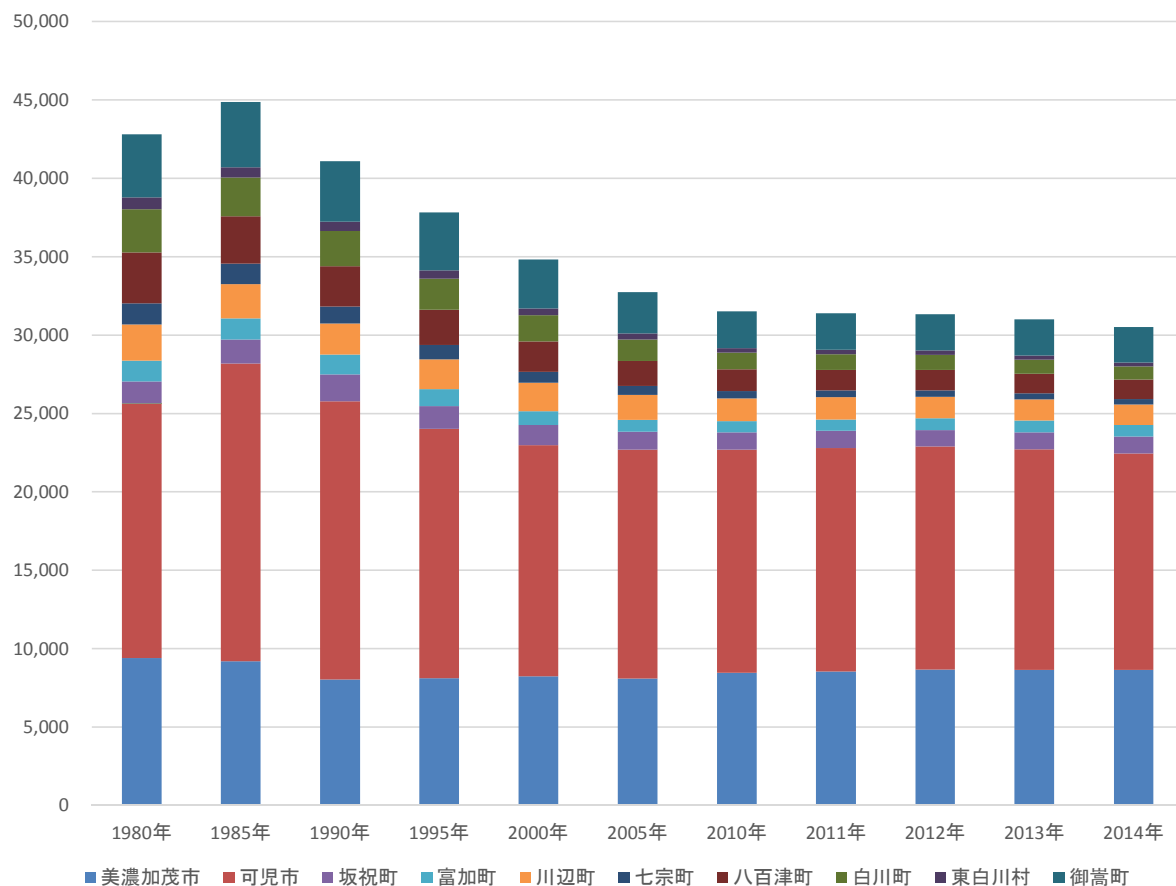


	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
美濃加茂市	39,531	41,698	43,009	46,065	50,063	52,133	54,346	54,575	54,892	54,523	54,683
可児市	57,290	71,678	81,902	88,372	93,437	97,678	97,228	97,228	97,322	97,103	96,668
坂祝町	6,366	7,277	8,722	8,740	8,853	8,552	8,320	8,384	8,295	8,341	8,225
富加町	5,635	5,816	5,898	5,853	5,835	5,710	5,516	5,494	5,539	5,570	5,539
川辺町	10,255	10,371	10,650	10,950	11,013	10,838	10,586	10,490	10,391	10,344	10,205
七宗町	6,435	6,527	6,097	5,748	5,234	4,870	4,484	4,350	4,240	4,119	4,002
八百津町	15,451	15,215	14,731	14,323	13,632	12,935	12,045	11,828	11,668	11,486	11,306
白川町	12,922	12,685	12,118	11,681	11,282	10,545	9,530	9,315	9,113	8,896	8,651
東白川村	3,578	3,422	3,323	3,196	2,980	2,854	2,514	2,470	2,435	2,362	2,298
御嵩町	16,794	17,965	18,830	19,980	19,653	19,225	18,784	18,728	18,558	18,341	18,154
周辺市町村計	174,257	192,654	205,280	214,908	221,982	225,340	223,353	222,862	222,453	221,085	219,731

出典：総務省「国勢調査」、県統計課「人口動態統計調査」(年報より)

3 区分別推移データ

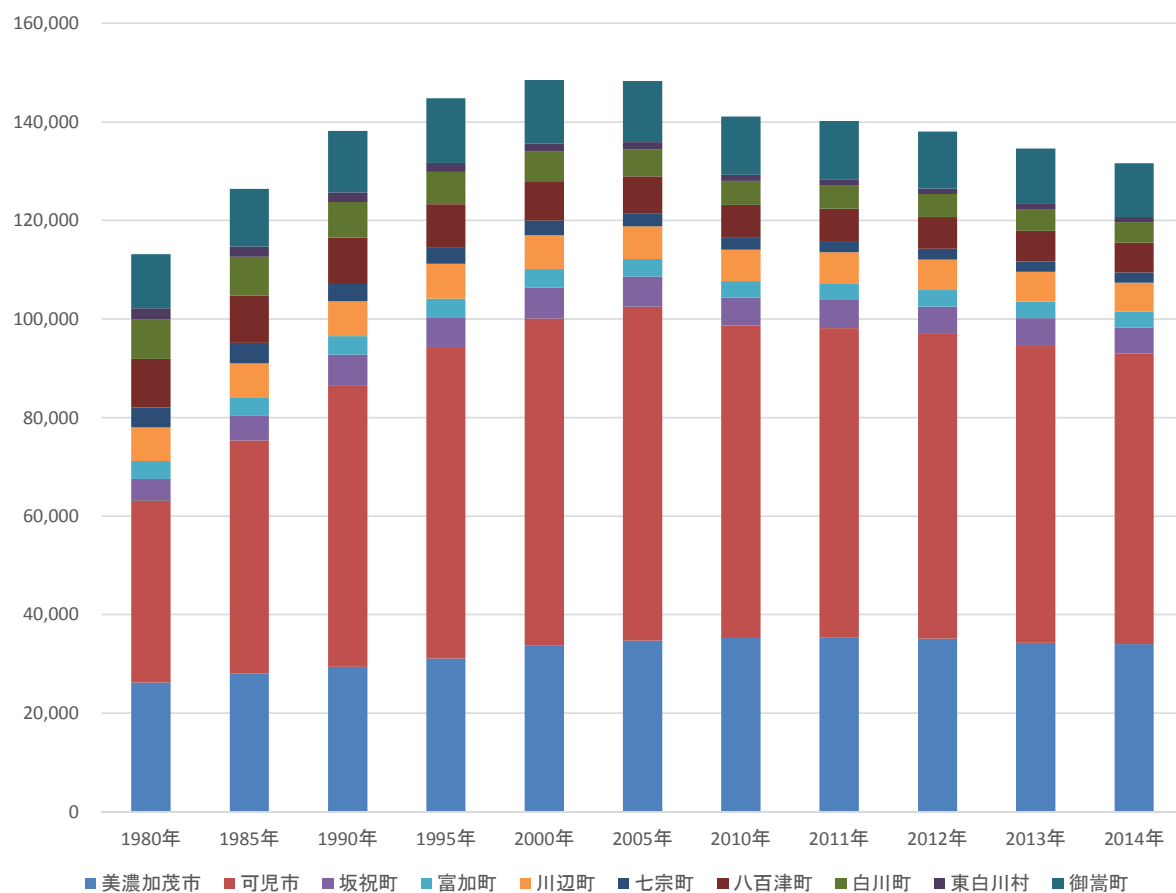
周辺 10 市町村 年少人口 0～14 歳推移



	0～14歳										
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
美濃加茂市	9,414	9,182	8,047	8,113	8,225	8,091	8,468	8,545	8,653	8,641	8,632
可児市	16,226	19,012	17,736	15,903	14,759	14,604	14,240	14,263	14,239	14,075	13,810
坂祝町	1,396	1,525	1,720	1,447	1,272	1,134	1,091	1,089	1,053	1,080	1,073
富加町	1,340	1,350	1,258	1,082	897	762	721	724	756	760	746
川辺町	2,305	2,196	1,967	1,909	1,803	1,605	1,449	1,419	1,372	1,350	1,315
七宗町	1,357	1,300	1,091	904	702	562	459	433	406	382	359
八百津町	3,235	3,027	2,591	2,261	1,923	1,600	1,393	1,310	1,295	1,251	1,220
白川町	2,754	2,462	2,231	1,993	1,678	1,370	1,064	1,007	953	898	840
東白川村	758	659	600	525	443	394	294	286	291	269	261
御嵩町	4,032	4,144	3,864	3,684	3,113	2,634	2,347	2,323	2,314	2,293	2,255
合計	42,817	44,857	41,105	37,821	34,815	32,756	31,526	31,399	31,332	30,999	30,511

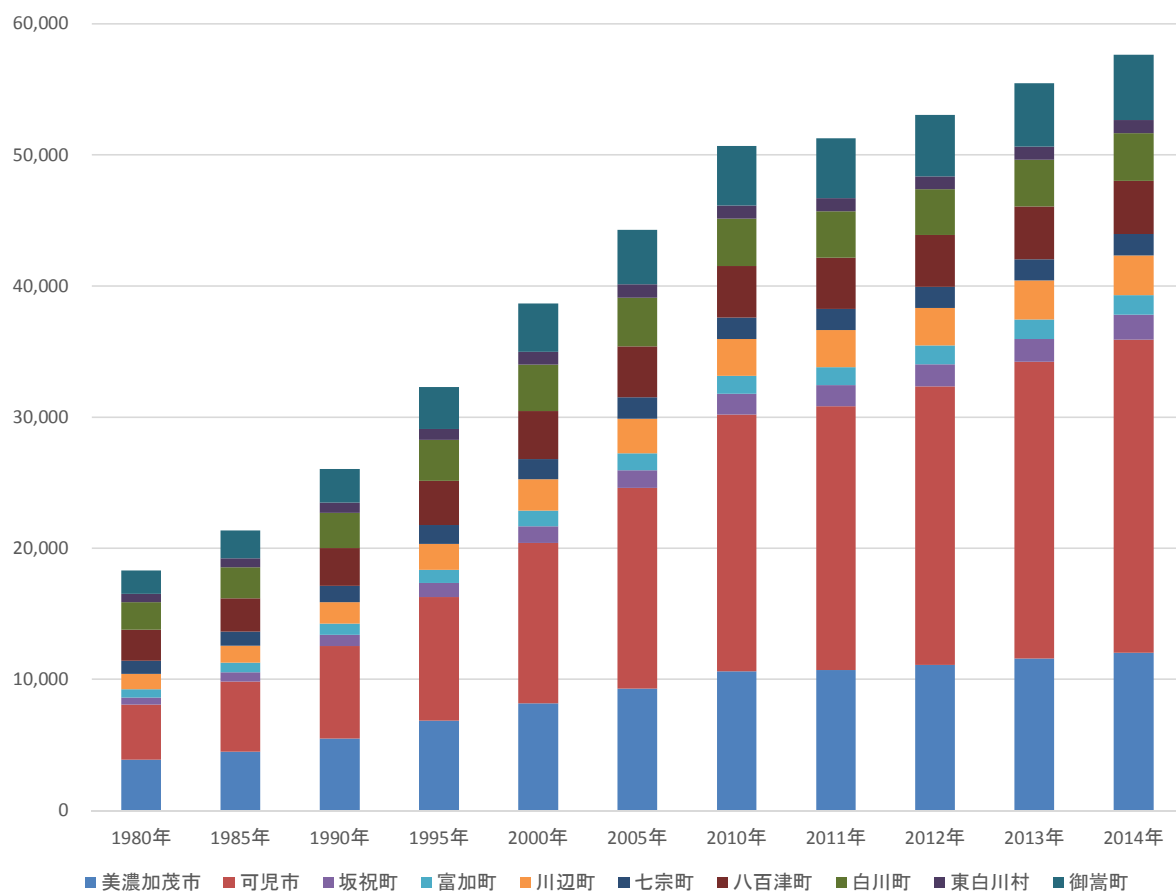
出典：県統計課「県人口動態統計調査」

周辺 10 市町村 生産年齢人口 15～64 歳推移



出典：県統計課「県人口動態統計調査」

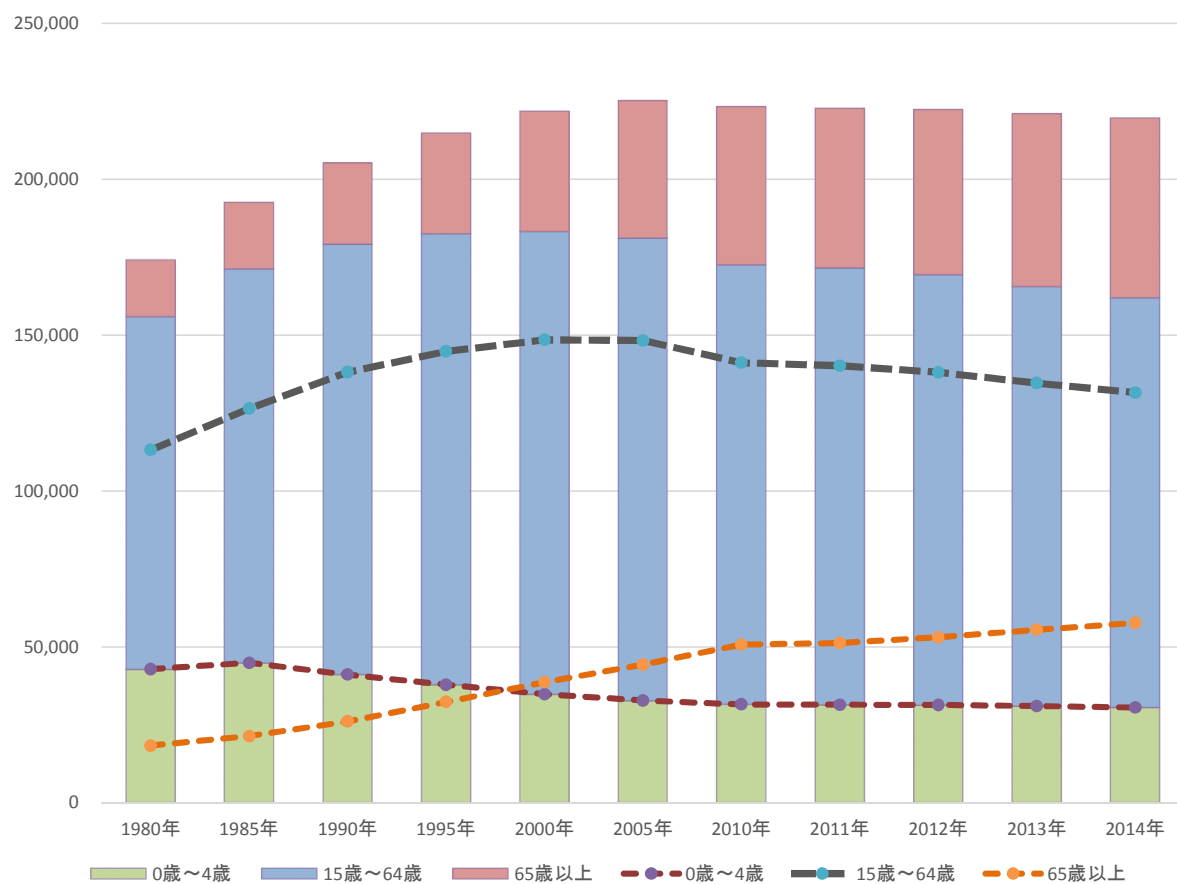
周辺 10 市町村 高齢人口 65 歳以上推移



	65歳以上										
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
美濃加茂市	3,886	4,480	5,501	6,857	8,181	9,302	10,621	10,728	11,110	11,603	12,022
可児市	4,185	5,366	7,051	9,424	12,235	15,298	19,574	20,096	21,235	22,606	23,892
坂祝町	541	698	850	1,065	1,249	1,358	1,598	1,623	1,696	1,771	1,893
富加町	640	720	857	995	1,220	1,292	1,362	1,371	1,424	1,466	1,513
川辺町	1,168	1,322	1,615	1,990	2,372	2,632	2,810	2,818	2,864	2,967	3,011
七宗町	994	1,051	1,252	1,443	1,545	1,637	1,637	1,609	1,619	1,621	1,624
八百津町	2,370	2,551	2,895	3,369	3,662	3,887	3,916	3,895	3,933	4,027	4,072
白川町	2,100	2,374	2,691	3,108	3,557	3,697	3,615	3,563	3,516	3,579	3,627
東白川村	636	694	774	855	975	1,021	1,008	998	983	994	992
御嵩町	1,786	2,102	2,566	3,183	3,662	4,159	4,544	4,565	4,681	4,833	5,009
合計	18,306	21,358	26,052	32,289	38,658	44,283	50,685	51,266	53,061	55,467	57,655

出典：県統計課「県人口動態統計調査」

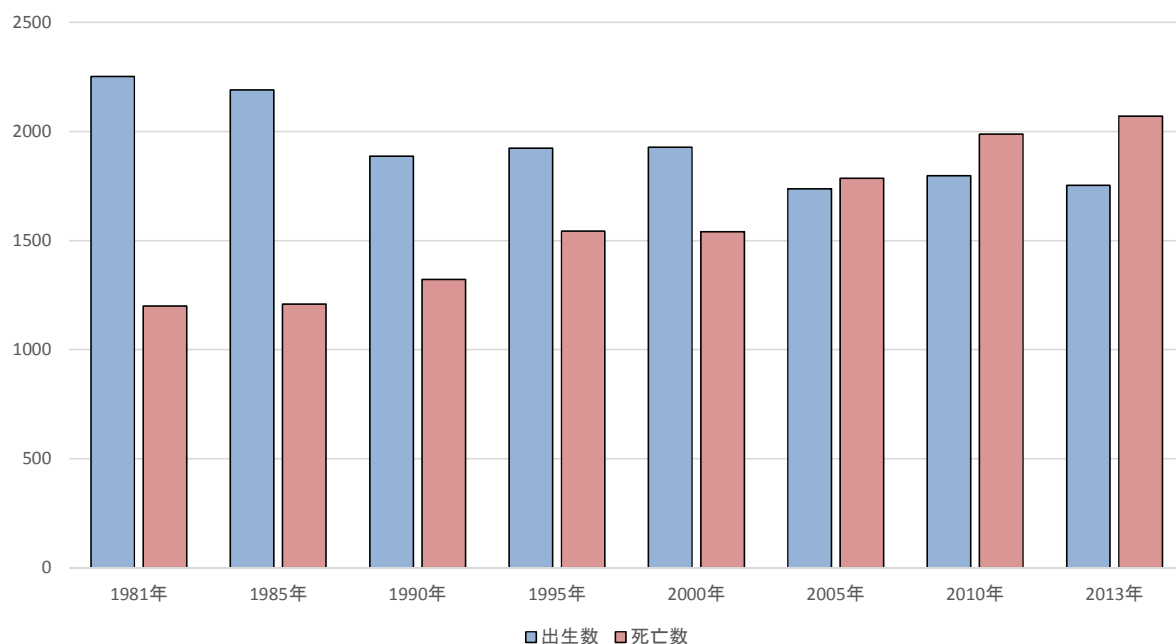
周辺 10 市町村合計 3 区分別総人口と推移



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
0歳～4歳	42,817	44,857	41,105	37,821	34,815	32,756	31,526	31,399	31,332	30,999	30,511
15歳～64歳	113,134	126,439	138,123	144,798	148,509	148,301	141,142	140,197	138,060	134,619	131,565
65歳以上	18,306	21,358	26,052	32,289	38,658	44,283	50,685	51,266	53,061	55,467	57,655

出典：県統計課「県人口動態統計調査」

周辺 10 市町村 自然増減推移



出生数

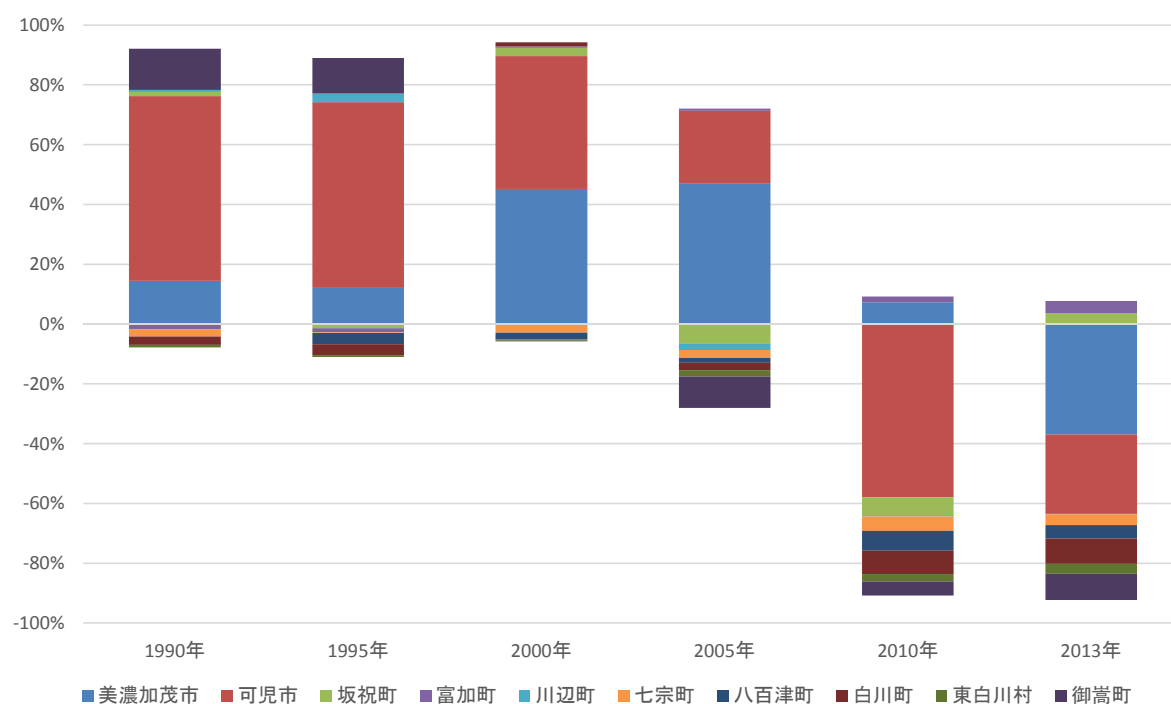
	1981年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
美濃加茂市	506	536	450	517	479	438	494	494
可児市	824	773	717	804	879	846	833	793
坂祝町	73	78	82	52	75	62	52	78
富加町	70	83	61	42	34	26	48	44
川辺町	138	106	94	95	100	70	79	80
七宗町	83	63	53	40	35	27	29	18
八百津町	167	156	124	107	87	58	66	64
白川町	143	148	113	85	74	61	52	32
東白川村	28	44	34	26	19	14	17	11
御嵩町	219	203	159	155	146	135	127	138
出生数計	2,251	2,190	1,887	1,923	1,928	1,737	1,797	1,752

死亡数

	1981年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
美濃加茂市	267	244	269	323	346	387	422	434
可児市	243	337	377	436	499	607	686	727
坂祝町	39	28	60	58	64	78	63	76
富加町	44	36	33	48	31	50	61	54
川辺町	91	86	64	84	103	112	116	118
七宗町	61	57	66	90	55	56	79	87
八百津町	177	147	161	178	153	153	173	193
白川町	112	113	124	127	123	144	170	126
東白川村	39	35	34	43	35	42	31	41
御嵩町	127	126	134	156	132	156	187	214
死亡数計	1,200	1,209	1,322	1,543	1,541	1,785	1,988	2,070

出典：県統計課「県人口動態統計調査」

周辺 10 市町村 社会増減推移



転入転出差（転入者数－転出者数）の推移

単位：人

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
美濃加茂市	447	298	1,157	658	87	-476
可児市	1,909	1,523	1,134	338	-692	-341
坂祝町	44	-34	73	-92	-72	46
富加町	-53	-34	12	10	23	53
川辺町	20	70	-9	-29	-5	-2
七宗町	-76	-5	-64	-37	-58	-47
八百津町	9	-93	-58	-22	-79	-58
白川町	-85	-89	33	-35	-93	-108
東白川村	-28	-15	-13	-30	-29	-43
御嵩町	420	291	-5	-146	-57	-113
転入転出差計	2,607	1,912	2,260	615	-975	-1,089

出典：県統計課「県人口動態統計調査」

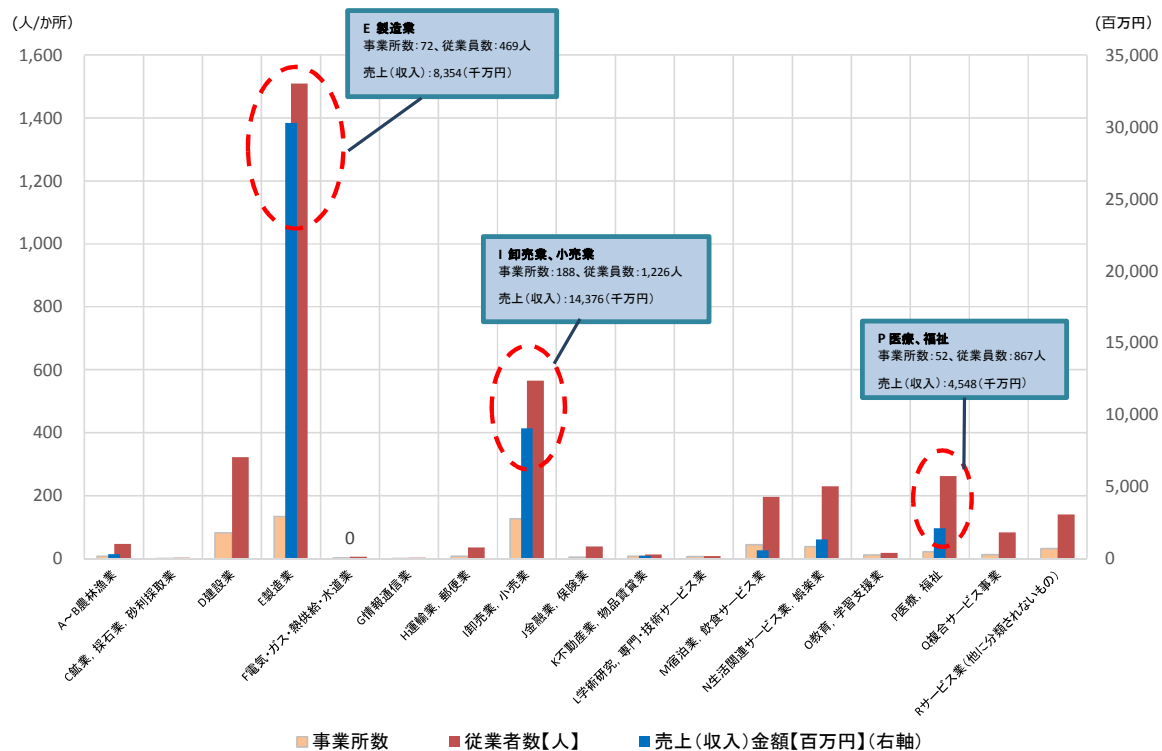
注：前年の10月～当該年9月までの1年間の移動（外国人を含む）

5. 地域経済の特性

(1) 八百津町の産業の現状

八百津町の産業構造は、「E 製造業」「I 卸売業・小売業」が売上金額、従業者数ともに多く、続いて「P 医療、福祉」が続く形になっています。

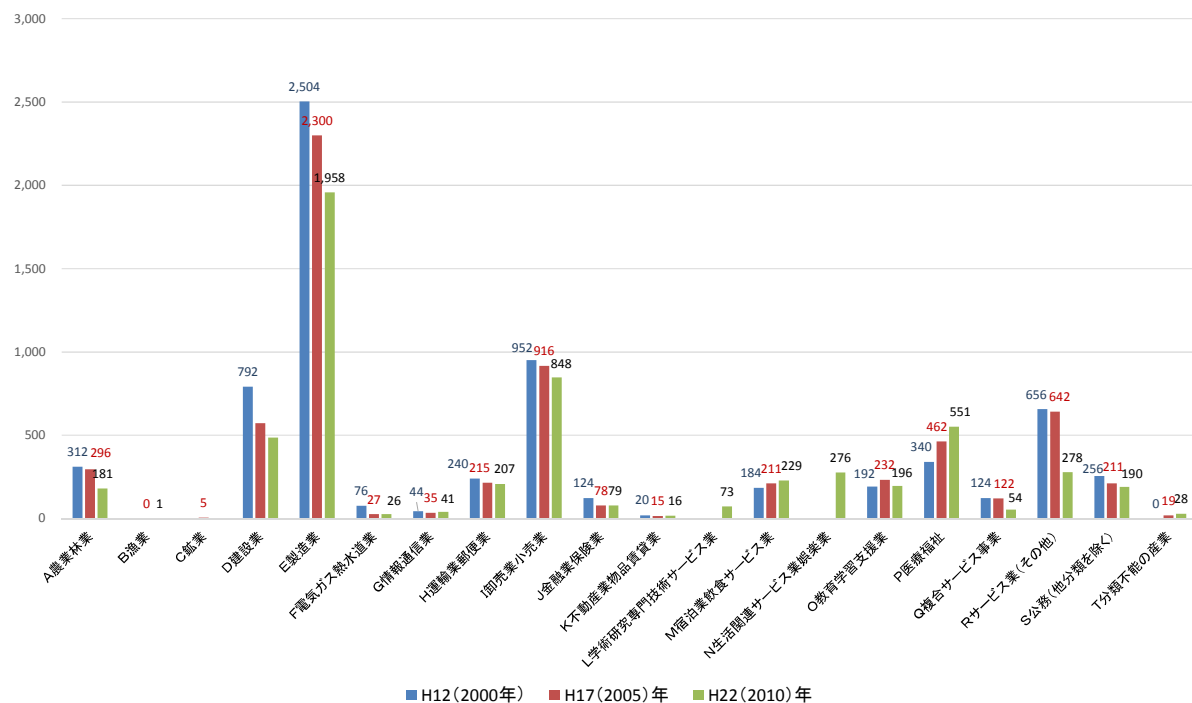
八百津町の産業（事業所数、従業員数、売上金額）



(平成 24 年経済センサス - 活動調査)

ここからは、八百津町民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造をみてみます。

八百津町の産業別就業人口（15 歳以上）の推移



平成 12・17・22 年国勢調査

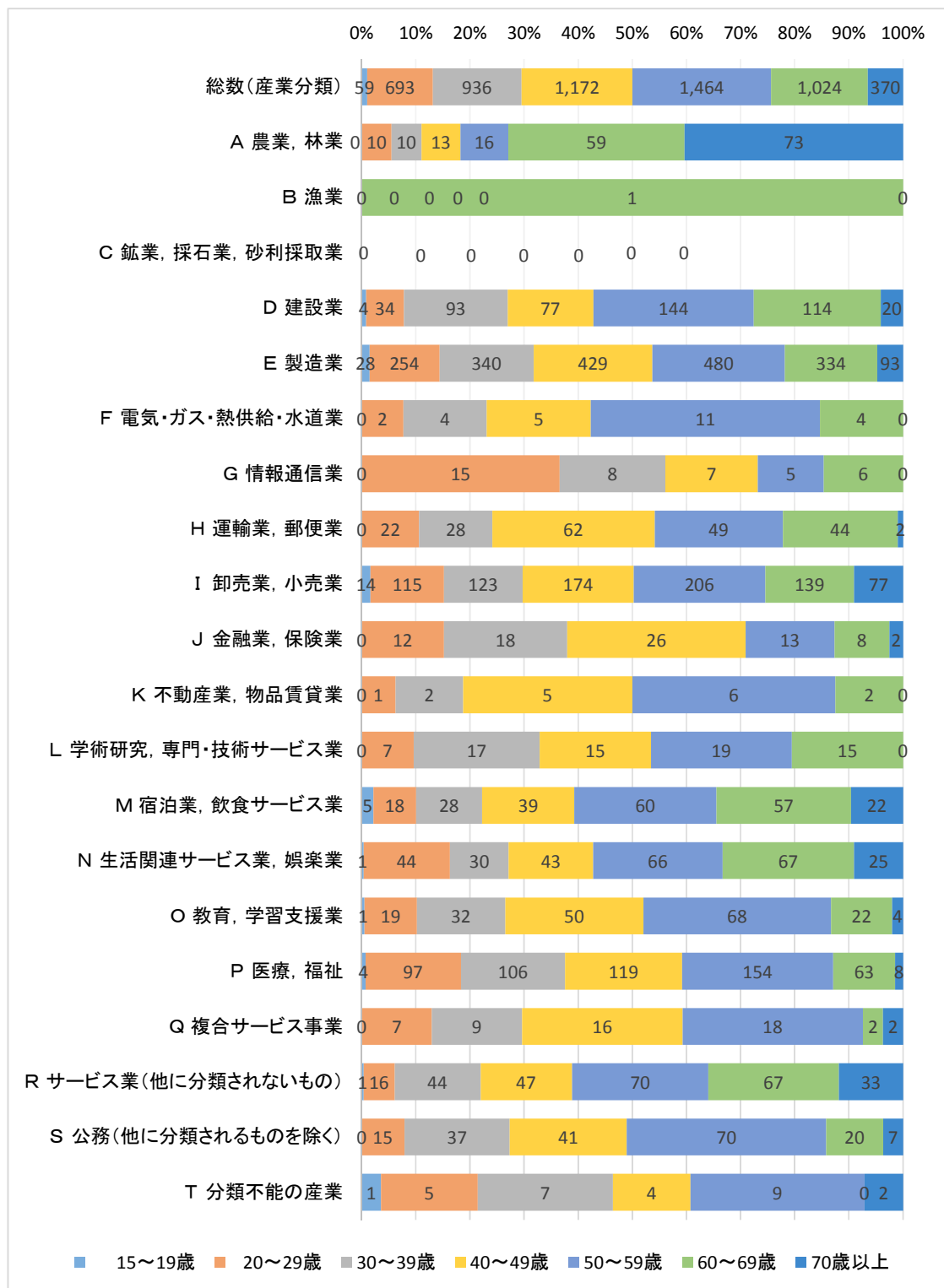
(平成 22 年の産業分類に合わせて加工)

H12 年、H17 年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

八百津町民の就業状況の推移では、産業構造同様、「E 製造業」と「I 卸売業・小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、製造業は減少傾向にあります。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年で同じように比べることはできません。

八百津町の年齢階級別産業人口比率



平成 22 (2010) 年 国勢調査 (グラフ内数値は人数)

就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「A 農業、林業 (約 70%)」で、一次産業の高齢化が目立ちます。

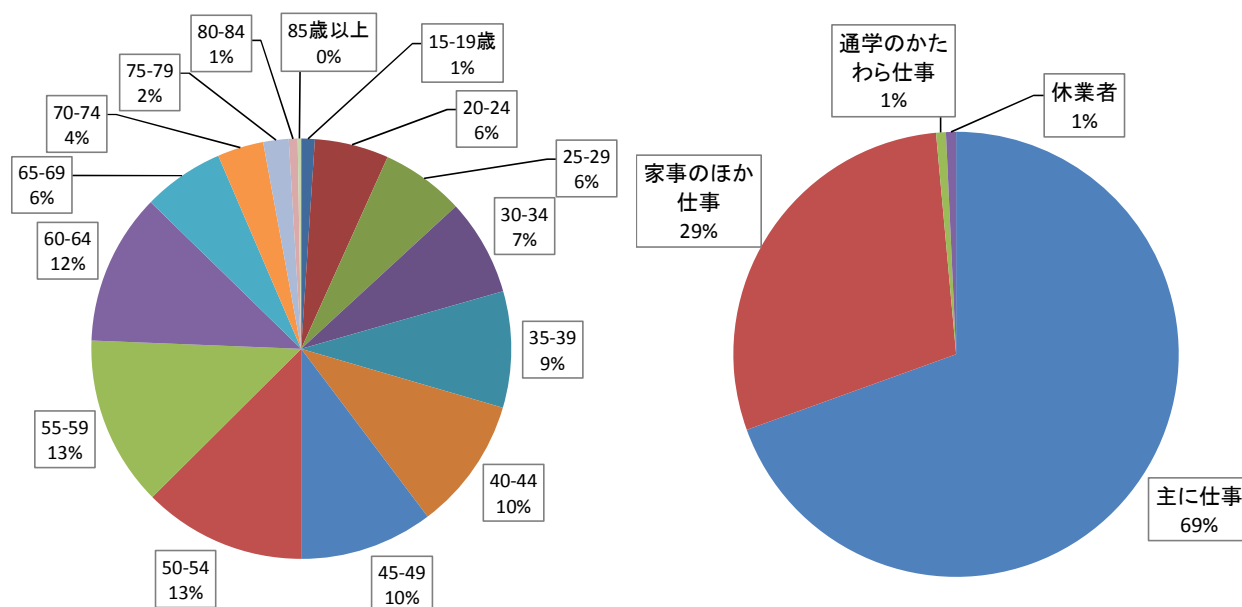
反対に 39 歳以下の比率が高いのは、高い順に「G 情報通信業 (約 53%)」「J 金融業・保険業 (約 38%)」となっており、若い人の雇用を吸収しています。

(2) 労働力人口の状態

2010 年国勢調査による八百津町の労働力人口の状態は、以下に示す通りとなっています。

【年齢別就業者】

【就業の状況】



八百津町 労働力人口の状態

(平成22年10月1日現在 国勢調査、人)

年齢（5歳階級）	総数※ （A）	総数 （B）	労働力人口						非労働力人口	労働力率 B/A	完全失業率C/B
			就業者					完全失業者（C）			
			総数	主に仕事	家事的ほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者				
総数	10,665	6,020	5,718	3,973	1,662	41	42	302	4,619	56.5	5.0
15-19歳	536	72	59	41	2	16	0	13	464	13.4	18.1
20-24	476	357	327	294	11	21	1	30	115	75.3	8.4
25-29	461	399	366	323	40	0	3	33	62	86.6	8.3
30-34	531	443	425	342	74	2	7	18	88	83.4	4.1
35-39	618	535	511	352	155	0	4	24	79	86.9	4.5
40-44	669	604	584	397	183	2	2	20	63	90.4	3.3
45-49	673	611	588	388	198	0	2	23	60	90.9	3.8
50-54	811	741	716	478	237	0	1	25	68	91.5	3.4
55-59	936	775	748	479	265	0	4	27	157	83.0	3.5
60-64	1,036	723	666	437	222	0	7	57	309	69.9	7.9
65-69	829	378	358	222	130	0	6	20	451	45.6	5.3
70-74	833	214	204	123	79	0	2	10	617	25.7	4.7
75-79	901	112	111	64	45	0	2	1	789	12.4	0.9
80-84	740	40	39	21	17	0	1	1	700	5.4	2.5
85歳以上	615	16	16	12	4	0	0	0	597	2.6	0.0

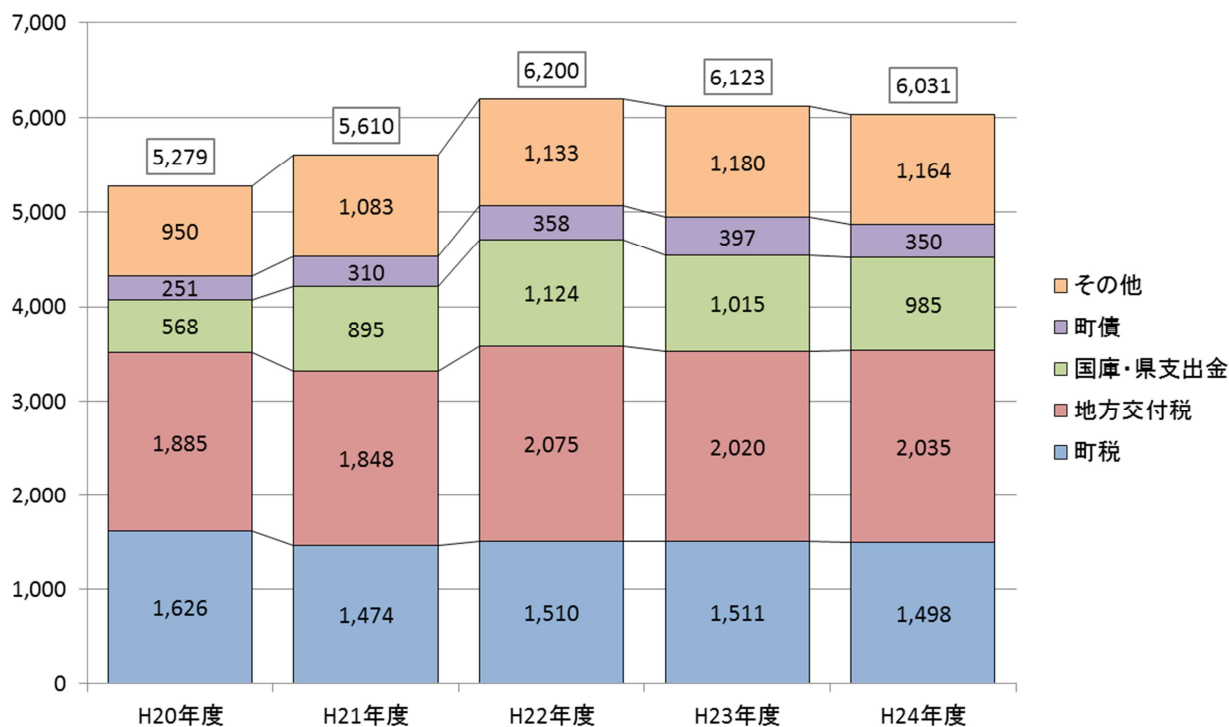
※ 労働力状態「不詳」を含む。

(3) 町財政の状況

平成20年度以降の八百津町の一般会計歳入決算額は、以下に示す通りとなっています。

八百津町 一般会計歳入決算額

(百万円)



八百津町 一般会計歳入決算額

(千円)

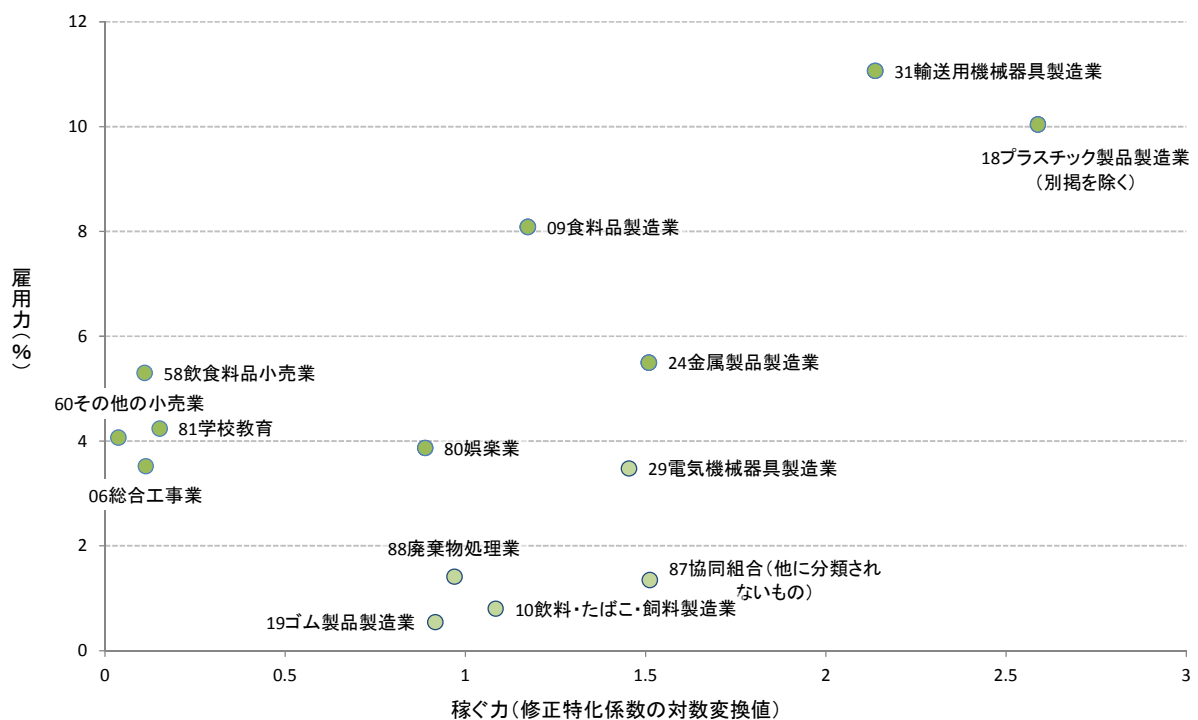
	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	5,279,015	100.0	5,609,971	100.0	6,200,030	100.0	6,123,262	100.0	6,031,379	100.0
町税	1,625,857	30.8	1,474,261	26.3	1,510,011	24.4	1,511,115	24.7	1,498,038	24.8
地方譲与税	109,064	2.1	102,084	1.8	99,448	1.6	98,020	1.6	92,371	1.5
利子割交付金	7,308	0.1	6,502	0.1	5,899	0.1	5,702	0.1	3,808	0.1
配当割交付金	2,538	0.0	2,038	0.0	2,539	0.0	2,738	0.0	2,846	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,081	0.0	923	0.0	751	0.0	602	0.0	666	0.0
地方消費税交付金	99,661	1.9	103,667	1.8	103,490	1.7	104,776	1.7	103,877	1.7
ゴルフ場利用税交付金	31,301	0.6	31,381	0.6	31,419	0.5	29,024	0.5	31,913	0.5
自動車取得税交付金	53,750	1.0	31,415	0.6	28,266	0.5	21,912	0.4	31,197	0.5
地方特例交付金	19,921	0.4	22,879	0.4	26,862	0.4	24,720	0.4	5,080	0.1
地方交付税	1,884,580	35.7	1,847,682	32.9	2,074,940	33.5	2,019,787	33.0	2,034,643	33.7
交通安全対策特別交付金	1,520	0.0	1,555	0.0	1,519	0.0	1,423	0.0	1,326	0.0
分担金及び負担金	96,406	1.8	95,622	1.7	94,995	1.5	96,303	1.6	103,619	1.7
使用料及び手数料	100,535	1.9	94,686	1.7	97,008	1.6	91,604	1.5	90,545	1.5
国庫支出金	133,634	2.5	452,102	8.1	643,214	10.4	604,390	9.9	537,564	8.9
県支出金	434,137	8.2	443,081	7.9	481,077	7.8	410,809	6.7	447,145	7.4
財産収入	20,893	0.4	19,230	0.3	9,588	0.2	21,994	0.4	24,019	0.4
寄附金	16,531	0.3	26,129	0.5	12,893	0.2	13,250	0.2	10,924	0.2
繰入金	11,646	0.2	37,904	0.7	84,455	1.4	36,153	0.6	19,121	0.3
繰越金	219,598	4.2	339,528	6.1	295,416	4.8	441,614	7.2	417,902	6.9
諸収入	158,454	3.0	167,202	3.0	238,140	3.8	190,438	3.1	224,316	3.7
町債	250,600	4.7	310,100	5.5	358,100	5.8	396,888	6.5	350,459	5.8

（４）八百津町の産業 将来見通しについて

八百津町の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が平成 27 年 5 月に作成した「地域の産業・雇用チャート（平成 24 年経済センサス活動調査）」※を参照します。

※地域の産業・雇用チャート：縦軸にＡ産業の雇用者割合をおいて雇用力をみる。横軸に、＜地域におけるＡ産業の従事者比率を全国のＡ産業の従事者比率で割った値＝地域における産業Ａ特化係数＞を修正した修正特化係数の対数変換値をおき、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上に行くほど雇用力が高く、右に行くほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治体での基盤産業になる目途をつけられるもの。

「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）に見る八百津町の産業



チャートを見ると、稼ぐ力と雇用力ともに高いのは、「31 輸送用機械器具製造業」や「18 プラスチック製品製造業」の順になっています。この 2 つの業種とも域外を主たる販売市場とし外より資金を獲得できる産業と言えます。その他、「09 食料品製造業」「24 金属製品製造業」「29 電気機械器具製造業」の 5 つが現在の八百津町の基盤産業として目途をつけることができます。

一方、雇用力で見ると、「31 輸送用機械器具製造業」や「18 プラスチック製品製造業」「09 食料品製造業」が高い雇用を生み出しており、「55 食料品小売業」「60 その他小売業」と続きます。稼ぐ力では「31 輸送用機械器具製造業」や「18 プラスチック製品製造業」等における雇用の拡大が期待されます。

6. 八百津町の人口推移からみた課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の八百津町人口を展望する上での課題は、以下の通りと推測されます。

■本格的な人口減少期が到来しつつある

町の総人口は、過去 30 年間、15,451 人から 12,045 人で推移してきましたが、同時に年齢別構成では、団塊世代（60-64 歳）が男女とももっとも多くなるなど、大きく高齢化しています。2010 年の高齢人口比は 32.5%、年少人口比は 11.6%となっており、今後、さらに少子高齢化が進み、総人口の本格的な減少期が到来することはあきらかです。

■子ども女性比（CWR）減少傾向

町の出生児数は減少傾向が続き、ここ数年は 60 名前後となっています。こうした状況の中で、1980 年に 0.275 であった子ども女性比（CWR）が 1995 年に 0.201、2000 年に 0.200、2010 年に 0.176 と減少傾向がみられます。こうした傾向を考慮し、出産や子育てしやすい環境の整備にいっそう努めていく必要があります。

■合計特殊出生率（TFR）1.39 は下位のポジション

町の 2008 年から 2012 年の期間における合計特殊出生率（TFR）は 1.39 となっており、岐阜県内の自治体のなかでは下位のポジションにあります。

■社会的自立期（若者）の変遷は就学、就職ともに転出傾向

社会的自立期（学校卒業から社会に出て行く時期）の若者の流出は 5 年間で 370 人規模
社会的自立期の純社会移動では、（期末年齢）15～19 歳、20～24 歳で若者の転出が最も多く、25～29 歳は転出が増加傾向になっています。これらの世代全体の純移動数は、1980 年から 1985 年の 5 年間、その後の 2010 年までの各 5 年間推計においても約 400 名程度のマイナスとなっています。この世代の進学や就職による町外への流出に歯止めをかけると共に、町内へ戻ってくる（流入を増やす）取り組みが求められています。

■子育てファミリーの流出傾向が続く

1985 年以降、現役期 30～34 歳→35～39 歳での世代では流入が上回る傾向もみられます。25～29 歳→30～34 歳の子育てファミリー層は流出が多くなっています。子育て環境整備や雇用確保という多様な取り組みが求められます。

■熟年期・長寿期の流入が増加

多くの町民が子育てを終える熟年期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられますが、長寿期においては、2000 年以降の期末年齢・75～79 歳以上の転出顕著になっています。

長寿期の流出はあるものの、熟年期以降の流入傾向は少なからず、高齢化率を押し上げる影響があり、高齢者施策に柔軟な対応が求められます。

■八百津地区、伊岐津志地区、和知地区など3地区に60.7%の住民が集中

町内12地区のうち、八百津地区、伊岐津志地区、和知地区など3地区に人口の60%が集中しています。一方で他の8地区では、高齢化が目立ち久田見地区、福地地区、潮見地区、では高齢人口が40%に達しています。すべての地区において、地区の人口構成の若返りを含めて、将来に渡って支援ができるかどうかがかギとなります。その範囲は、生活を支える基盤となるもの全てに及びます。

■世帯あたり人員は直線的に低下傾向続く

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、同時に、世帯当り人員は1995年の3.54人から2014年に2.74人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。この傾向は、八百津町に限らずすべての自治体で同様の傾向になっています。

■八百津町と周辺市町村の人口推移は微減傾向

八百津町を中心とした周辺市町村「美濃加茂市」「可児市」「可児郡」「御嵩町」「加茂郡」「坂祝町」「富加町」「川辺町」「七宗町」「八百津町」「白川町」「東白川村」10市町村の総人口は、2005年まで増加してきました。2010年以降ほぼ横ばいになり、約22万人を保っています。

周辺地域で人口を見ると、「美濃加茂市」5万5千人「可児市」9万6千人と2つの市で商圏市町村全体の約68%を占めています。2つの市以外の町村への人口増加が周辺市町村と協働し求められます。

年齢3区分別では、0～14歳の年少人口は、2005年まで急激に減少しその後は微減傾向になっています。15～64歳の生産年齢人口では、2000年をピークに減少傾向になっています。65歳以上の高齢人口は1990年の2万6千人から2014年には5万7千人と倍以上になり、八百津町に限らず周辺市町村すべての自治体で高齢化対策が急務となります。

自然増減は、2000年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、その後は死亡数が出生数を上回っています。社会増減では、2005年まで転入傾向にありましたが、その後は転出が続いています。

■本町の産業の現状

八百津町の産業構造は、製造業、卸売業・小売業が売上金額、従業員ともに多く、続いて医療・福祉が続く形になっています。就業状況の推移では、産業構造同様、製造業、卸売業・小売業が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。就業者において60歳以上の比率が高いのは、農業、林業で、一次産業の高齢化が目立ちます。

反対に39歳以下の比率が高いのは、情報通信業や複合サービス業で、若い人の雇用を吸収しています。

八百津町の基幹産業である、製造業や卸売業・小売業の充実を図るとともに、一次産業の若返りも求められます。

■本町の財政状況

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、本町の財政状況にも大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減少することで、町税の歳入は減少し、高齢人口が増加することで、社会保障などの費用支出が増大します。また、次の担い手となるべき年少人口の減少は、本町の財政状況に大きな影をおとします。

八百津町の歳入総額は過去5年間50億から60億強と推移し、町税16億から14億と減少傾向になっています。年齢別人口構成の変遷でも示したとおり高齢人口の割合が多くなっており、今後しばらくの期間は社会保障・社会福祉など高齢者に係る支出の増加が懸念されます。将来に向けて歳入の安定を図るためには、生産年齢人口の充実と年少人口の増加を図り、財政状況を安定させる必要が求められます。

第3章 八百津町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に呼応し、人口減少の克服に臨むため、町の将来の人口目標の検討にあたり、次の7つのケースでの試算を行ないました。

このうち、ケース1は社人研と、2は創生会議による推計方式によるもので、試算結果を評価する際の基準とするものです。独自推計は5ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

試算ケース設定表

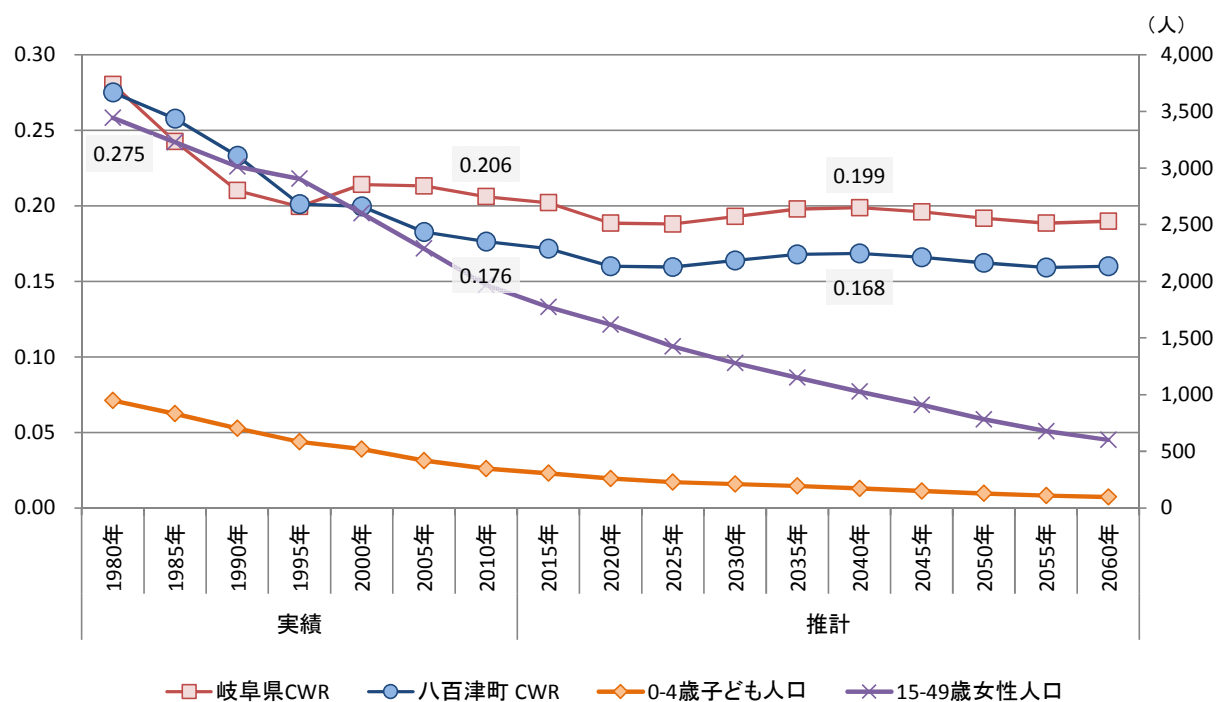
	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成25年3月推計」を基にした推計。2040年～2060年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
	ケース2 日本創成会議推計	社人研 仮定値	同上	創成 会議 仮定値	純社会移動率＝社人研仮定値に創成会議オリジナルの係数を乗じる
独自推計	ケース3 出生率＝2040年 2.07（移動あり）	2040年 TFR＝ 2.07	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR＝2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は社人研の設定値とした
	ケース4 出生率＝2040年 2.07（移動なし）	2040年 TFR＝ 2.07	同上	移動 なし	2040年のTFR＝2.07（人口置換水準）とし、純社会移動率は均衡しているとした
	ケース5 出生率＝2040年 1.8（社会移動あり）	2040年 TFR＝ 1.8	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR＝1.8（目標値）とし、純社会移動率は社人研の設定値とした
	ケース6 出生率＝2040年 1.8（社会移動なし）	2040年 TFR＝ 1.8	同上	移動 なし	2040年のTFR＝1.8（目標値）とし、純社会移動率は均衡しているとした
	ケース7 2060年目標人口 8千人	目標人 口にあ わせて	同上	移動 なし	目標人口を 8千人とした場合

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われ、厚生労働省や保健所統計などによる発表もあります。本推計では 2010 年までの数値は近似値で、八百津町の子ども女性比に換算率(国のツールで示された 2015 年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率 7.19476)を乗じたものを表示しています。そのため、グラフや推計表に記載されているこれまで(1980～2010 年)の合計特殊出生率が、他の推計や発表と異なる部分があります。ただし、2010 年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっても、将来推計そのものには直接の影響はありません。

（２）子ども女性比の将来推計

八百津町の子ども女性比（CWR:Child Woman Ratio）は、1980 年から下降を続け、1995 年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研による推計では、将来的にも、微減で推移すると予測されています。15-49 歳の女性人口自体が下降の推計となっており、同様に 0-4 歳の子どもも減少していく予測です。

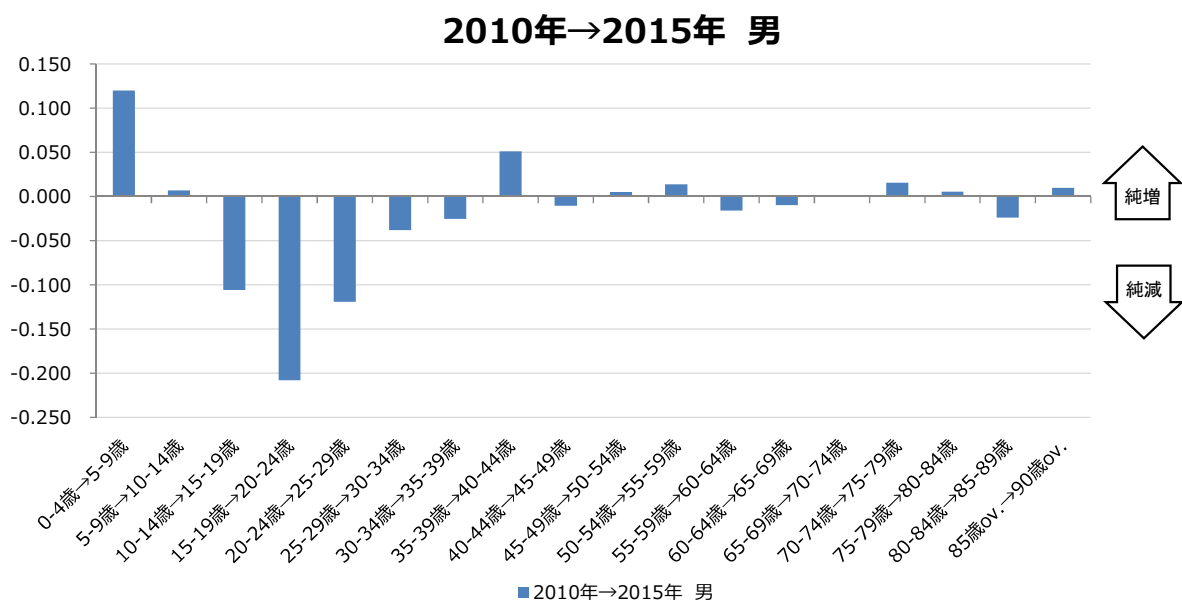


（国勢調査、将来推計は社人研による推計）

※出生率は、自治体において年次ごとのバラツキが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4 歳人口を分子、15～49 歳女子人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならない全人口推計に用いています。

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

八百津町では、これまでの推移から、男性の純移動率の推計でも「10～14 歳→15～19 歳」、「15～19 歳→20～24 歳」の年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。さらに、「20～24 歳→25～29 歳」、「25～29 歳→30～34 歳」年齢層でも転出が継続する予測となっています。

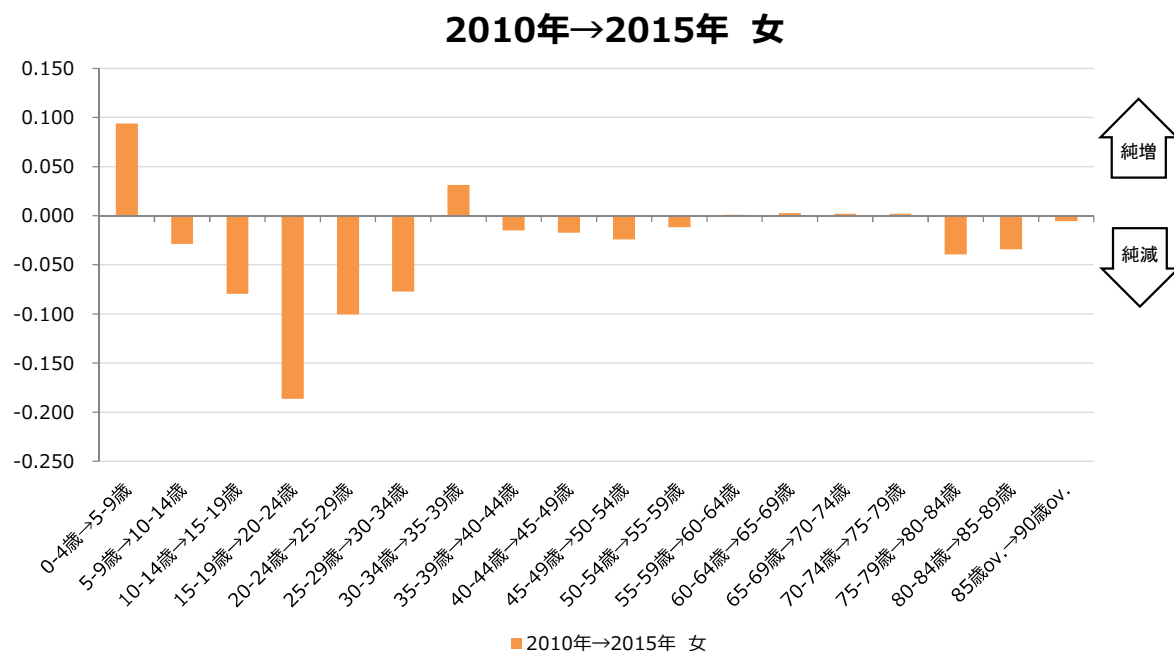


男性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	0.11999	0.09063	0.09446	0.09798	0.10170	0.10583	0.10583	0.10583	0.10583	0.10583
5～9歳→10～14歳	0.00679	0.00432	0.00639	0.00689	0.00728	0.00765	0.00765	0.00765	0.00765	0.00765
10～14歳→15～19歳	-0.10579	-0.07646	-0.07658	-0.07698	-0.07702	-0.07722	-0.07722	-0.07722	-0.07722	-0.07722
15～19歳→20～24歳	-0.20804	-0.13983	-0.13948	-0.14015	-0.14125	-0.14161	-0.14161	-0.14161	-0.14161	-0.14161
20～24歳→25～29歳	-0.11928	-0.07321	-0.07355	-0.07294	-0.07242	-0.07271	-0.07271	-0.07271	-0.07271	-0.07271
25～29歳→30～34歳	-0.03831	-0.02268	-0.02156	-0.02176	-0.02196	-0.02209	-0.02209	-0.02209	-0.02209	-0.02209
30～34歳→35～39歳	-0.02558	-0.01828	-0.01741	-0.01757	-0.01771	-0.01791	-0.01791	-0.01791	-0.01791	-0.01791
35～39歳→40～44歳	0.05132	0.03188	0.03768	0.03608	0.03576	0.03254	0.03254	0.03254	0.03254	0.03254
40～44歳→45～49歳	-0.01054	-0.00861	-0.00858	-0.00859	-0.00866	-0.00860	-0.00860	-0.00860	-0.00860	-0.00860
45～49歳→50～54歳	0.00523	0.00270	0.00460	0.00388	0.00517	0.00481	0.00481	0.00481	0.00481	0.00481
50～54歳→55～59歳	0.01398	0.01284	0.01364	0.01856	0.01695	0.02028	0.02028	0.02028	0.02028	0.02028
55～59歳→60～64歳	-0.01585	-0.01279	-0.01225	-0.01208	-0.01240	-0.01244	-0.01244	-0.01244	-0.01244	-0.01244
60～64歳→65～69歳	-0.00964	-0.00906	-0.00850	-0.00817	-0.00798	-0.00842	-0.00842	-0.00842	-0.00842	-0.00842
65～69歳→70～74歳	0.00024	0.00033	-0.00144	-0.00083	0.00111	0.00158	0.00158	0.00158	0.00158	0.00158
70～74歳→75～79歳	0.01577	0.01066	0.01233	0.00901	0.01026	0.01548	0.01548	0.01548	0.01548	0.01548
75～79歳→80～84歳	0.00541	0.00455	0.00355	0.00705	0.00197	0.00362	0.00362	0.00362	0.00362	0.00362
80～84歳→85～89歳	-0.02369	-0.01812	-0.01988	-0.02210	-0.01664	-0.02307	-0.02307	-0.02307	-0.02307	-0.02307
85歳以上→90歳以上	0.00983	0.01675	0.01091	0.00418	0.00191	0.00947	0.00947	0.00947	0.00947	0.00947

(4) 女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の推計では、男性と同様の傾向がみられます。進学・就職する時期の転出が目立ち、期末年齢 0-4 歳→5-9 歳が増加しているのは、ファミリー層の転入増が考えられます。安心して子育てができる住みよいと感じるまちづくり施策を考える必要があると推測されます。



女性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	0.09384	0.06848	0.07139	0.07413	0.07697	0.08009	0.08009	0.08009	0.08009	0.08009
5～9歳→10～14歳	-0.02851	-0.02191	-0.0212	-0.02099	-0.02096	-0.021	-0.021	-0.021	-0.021	-0.021
10～14歳→15～19歳	-0.07977	-0.05698	-0.05709	-0.05731	-0.05731	-0.05755	-0.05755	-0.05755	-0.05755	-0.05755
15～19歳→20～24歳	-0.18631	-0.12218	-0.12123	-0.12147	-0.12228	-0.12265	-0.12265	-0.12265	-0.12265	-0.12265
20～24歳→25～29歳	-0.10019	-0.06055	-0.05978	-0.05935	-0.05924	-0.05973	-0.05973	-0.05973	-0.05973	-0.05973
25～29歳→30～34歳	-0.07713	-0.05213	-0.04998	-0.05018	-0.05046	-0.05073	-0.05073	-0.05073	-0.05073	-0.05073
30～34歳→35～39歳	0.03107	0.02099	0.02065	0.0207	0.02	0.02219	0.02219	0.02219	0.02219	0.02219
35～39歳→40～44歳	-0.01505	-0.01202	-0.01126	-0.01116	-0.01109	-0.01108	-0.01108	-0.01108	-0.01108	-0.01108
40～44歳→45～49歳	-0.01741	-0.01346	-0.01324	-0.0132	-0.0132	-0.01314	-0.01314	-0.01314	-0.01314	-0.01314
45～49歳→50～54歳	-0.02428	-0.01833	-0.01837	-0.01837	-0.01836	-0.01838	-0.01838	-0.01838	-0.01838	-0.01838
50～54歳→55～59歳	-0.01159	-0.00925	-0.00912	-0.00919	-0.00923	-0.0092	-0.0092	-0.0092	-0.0092	-0.0092
55～59歳→60～64歳	0.00088	-0.00031	0.00138	0.00262	0.0034	0.00378	0.00378	0.00378	0.00378	0.00378
60～64歳→65～69歳	0.00245	0.00042	0.0006	0.00156	0.00238	0.00275	0.00275	0.00275	0.00275	0.00275
65～69歳→70～74歳	0.00197	0.00172	0.00041	0.00066	0.0019	0.00297	0.00297	0.00297	0.00297	0.00297
70～74歳→75～79歳	0.00207	0.00205	0.00366	0.0012	0.00167	0.00383	0.00383	0.00383	0.00383	0.00383
75～79歳→80～84歳	-0.03952	-0.02873	-0.0292	-0.02702	-0.03012	-0.02931	-0.02931	-0.02931	-0.02931	-0.02931
80～84歳→85～89歳	-0.03444	-0.02559	-0.02613	-0.02738	-0.02343	-0.02861	-0.02861	-0.02861	-0.02861	-0.02861
85歳以上→90歳以上	-0.00552	0.00402	-0.00118	-0.0096	-0.01175	-0.00389	-0.00389	-0.00389	-0.00389	-0.00389

(5) 試算ケース

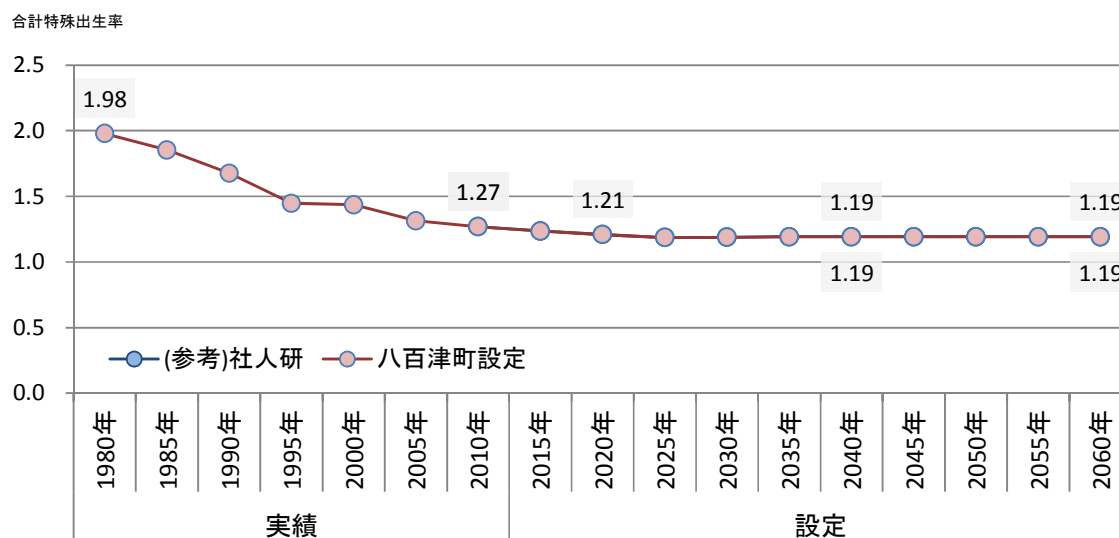
①ケース１ 社人研推計

社人研「平成 25 年 3 月推計」を基にした推計

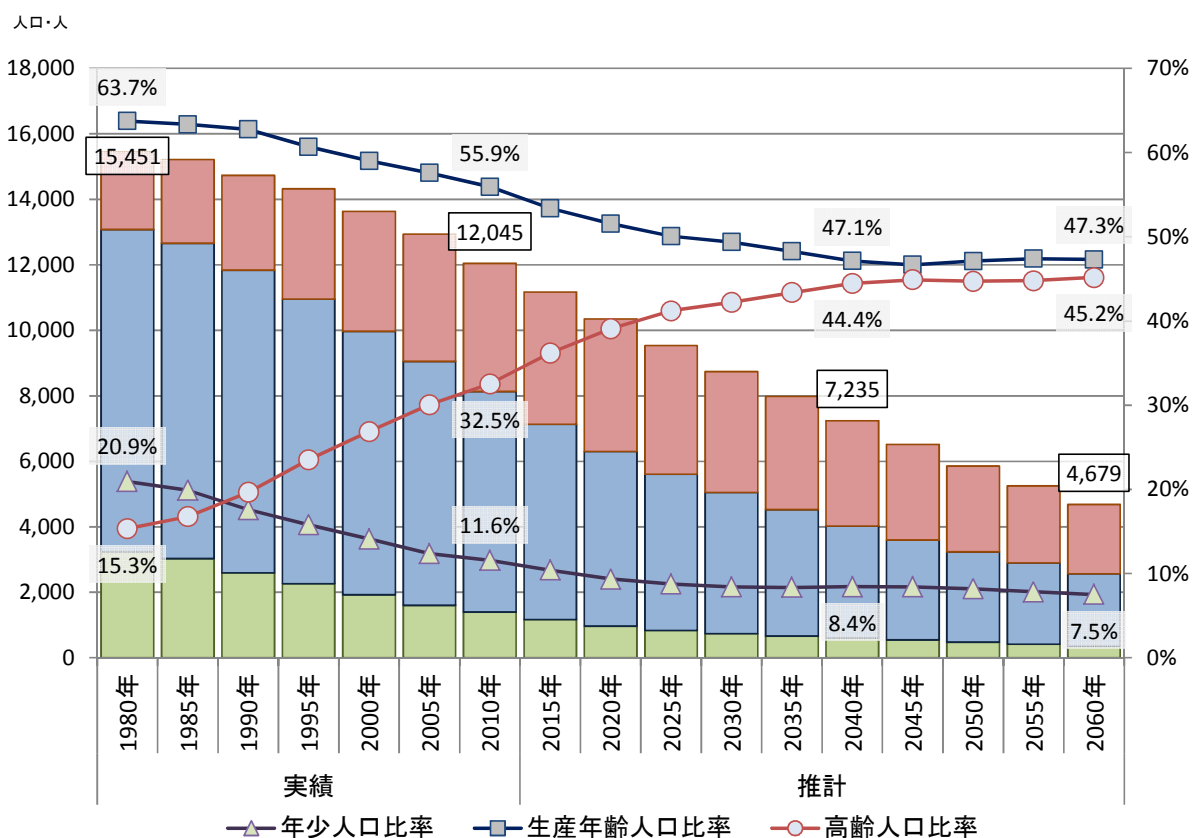
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



②ケース２ 創成会議推計

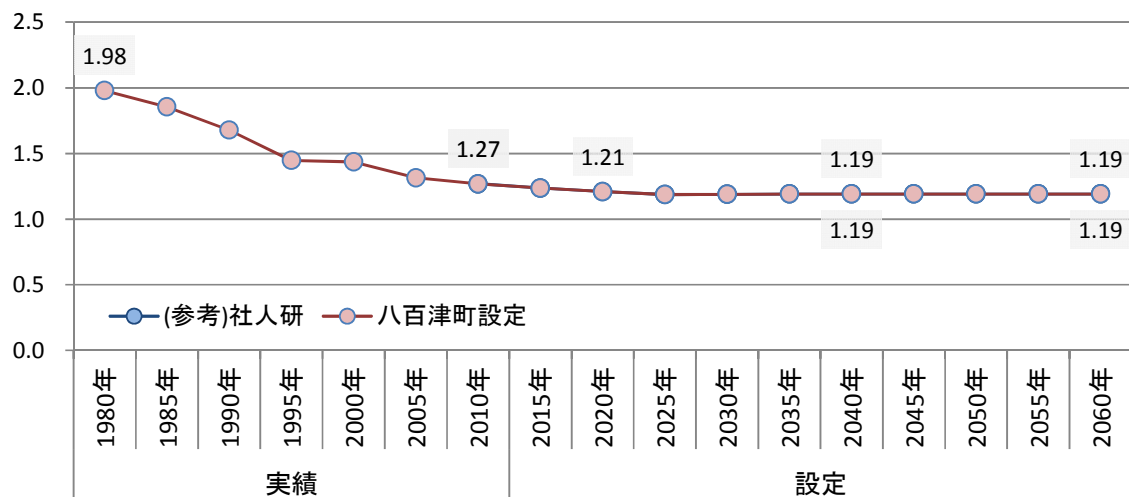
純社会移動率＝社人研仮定値に創成会議オリジナルの係数を乗じる

出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 創成会議仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値

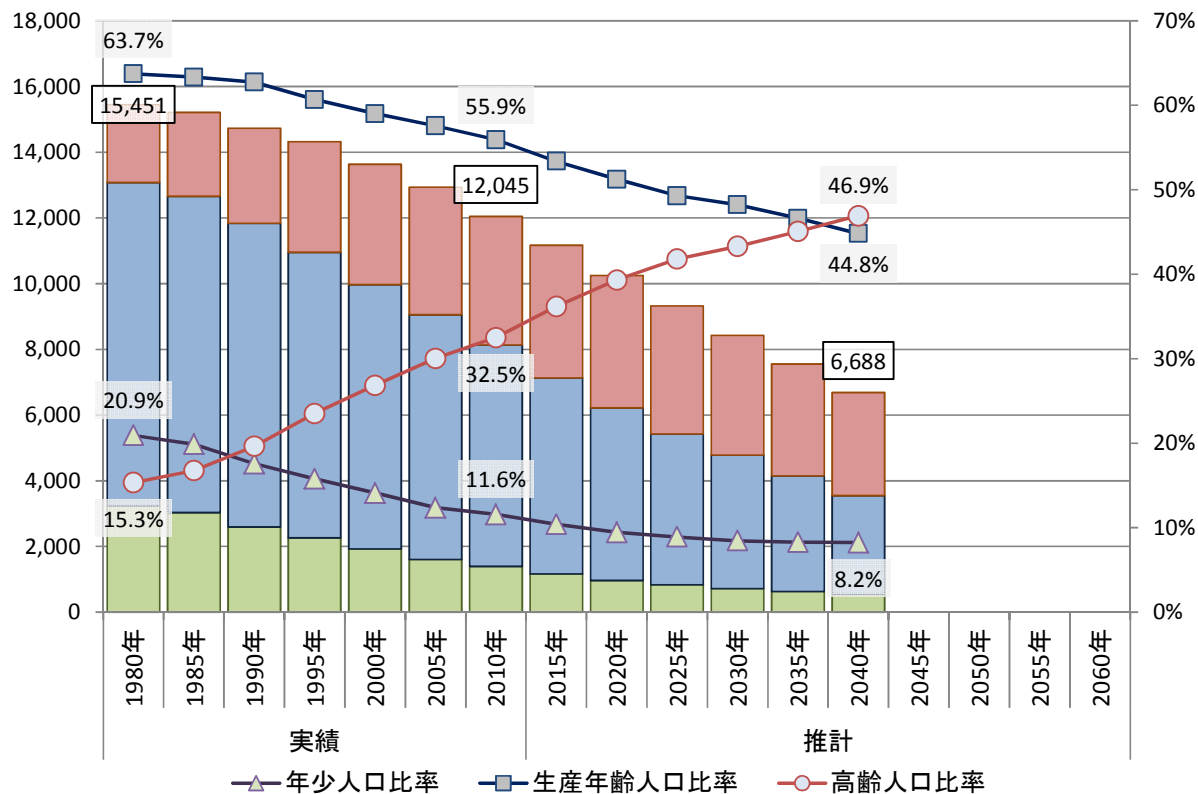
合計特殊出生率



■総人口の推計結果

※日本創成会議の推計値は 2040 年までの発表につき

人口・人

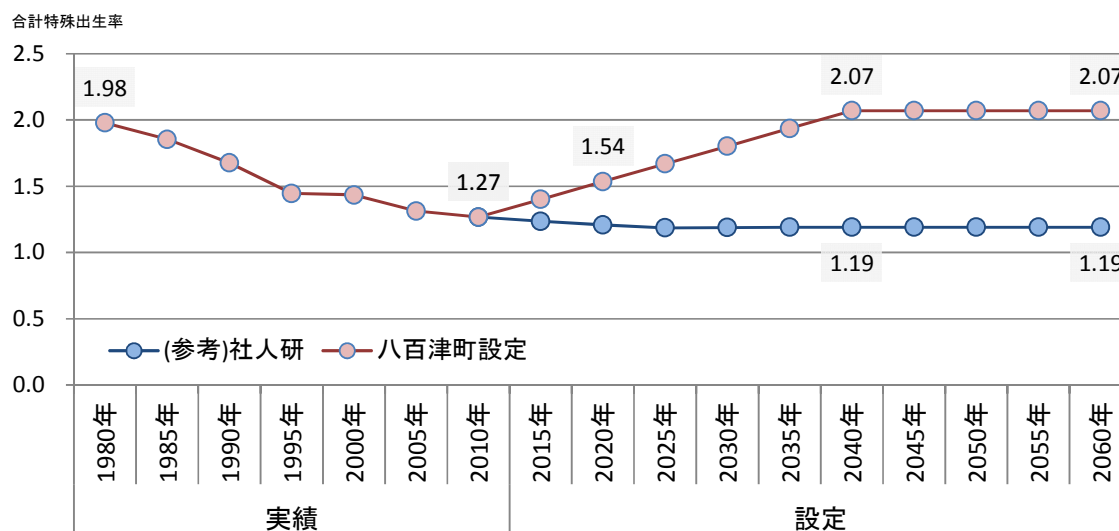


③ケース3 出生率＝2040年に2.07で社会移動あり

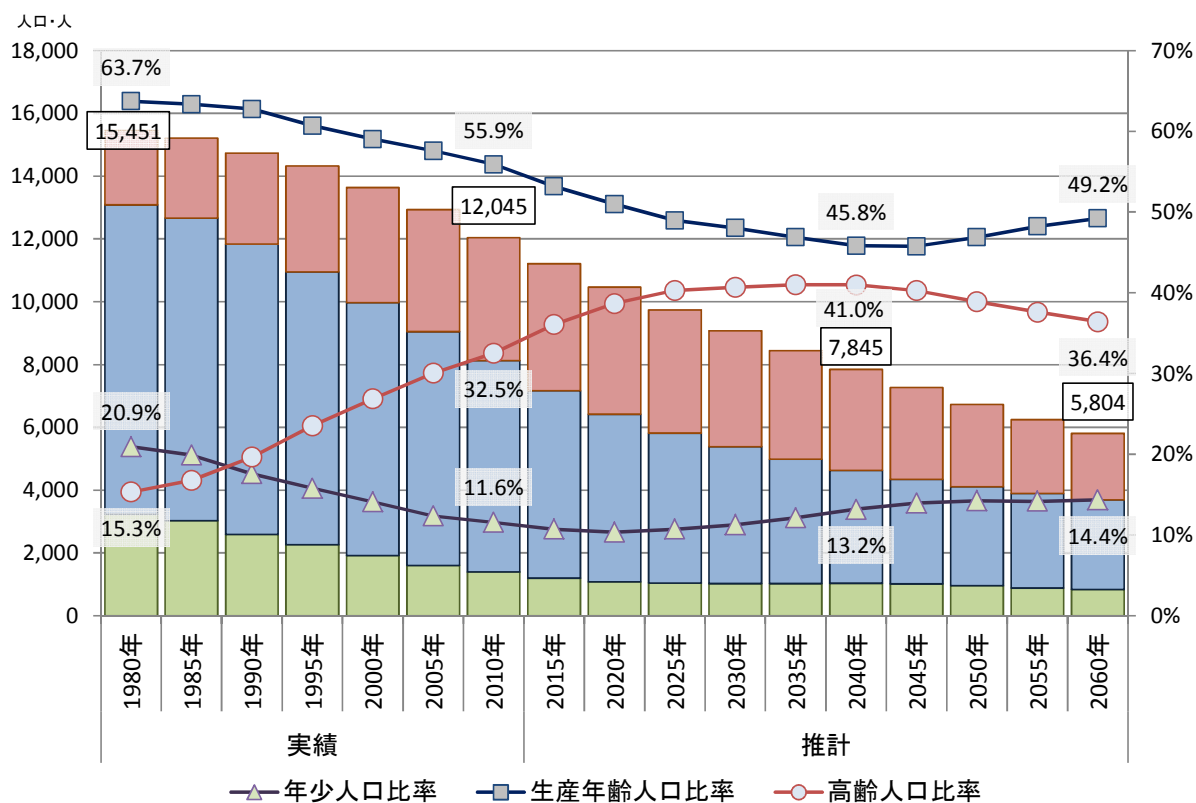
出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

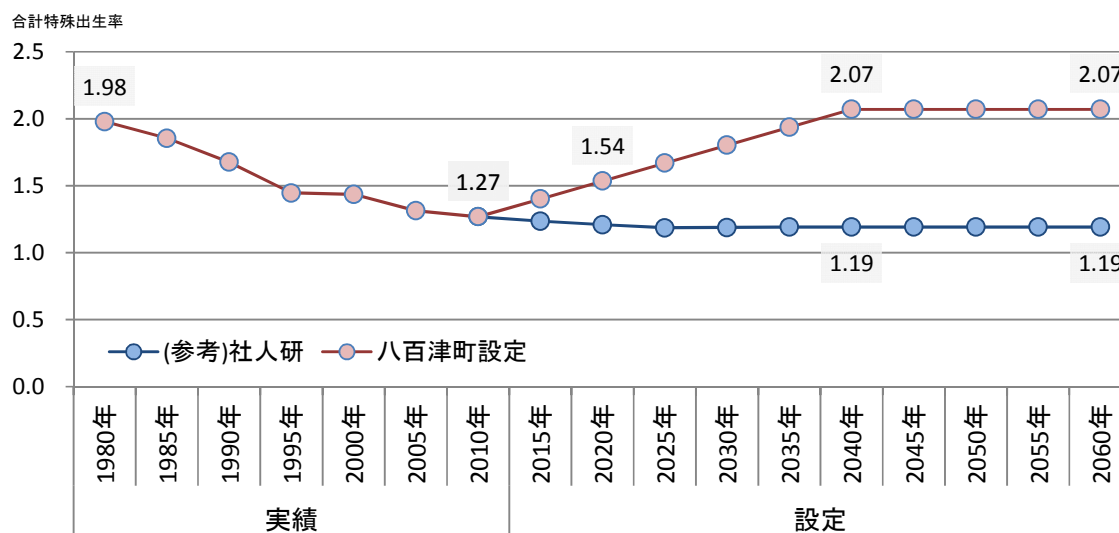


④ケース4 出生率＝2040年に2.07で社会移動なし

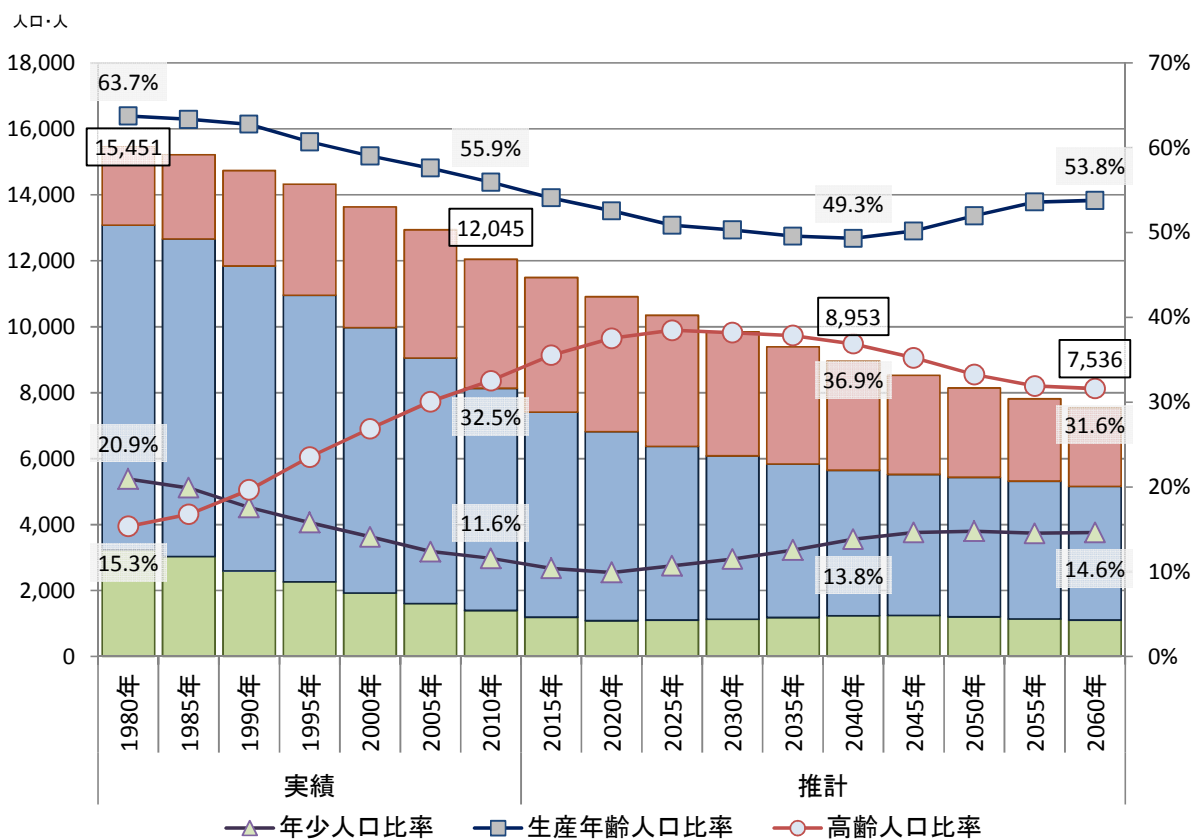
出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

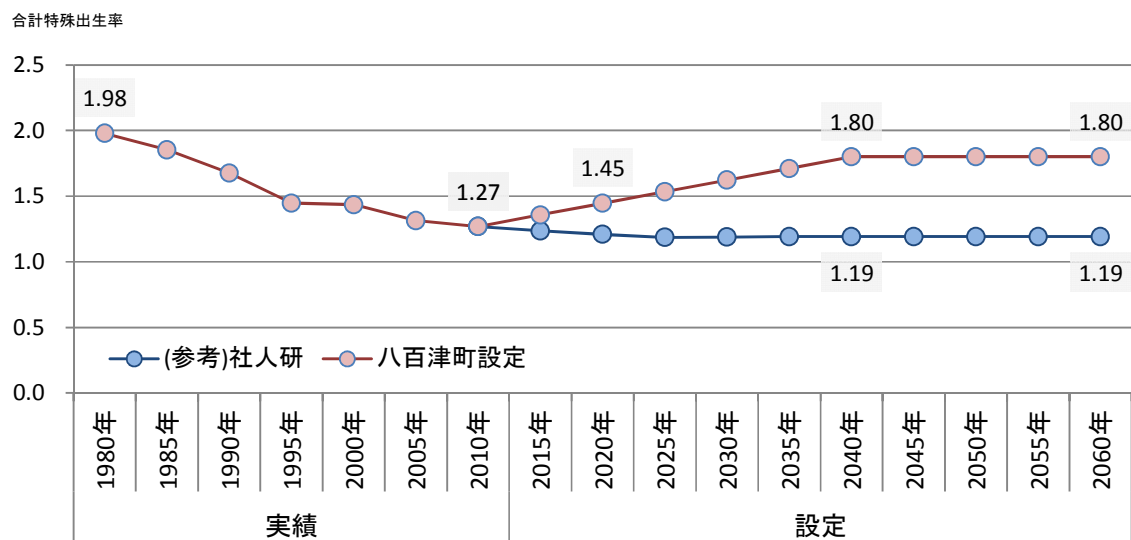


⑤ケース 5 出生率=2040 年に 1.8 で社会移動あり

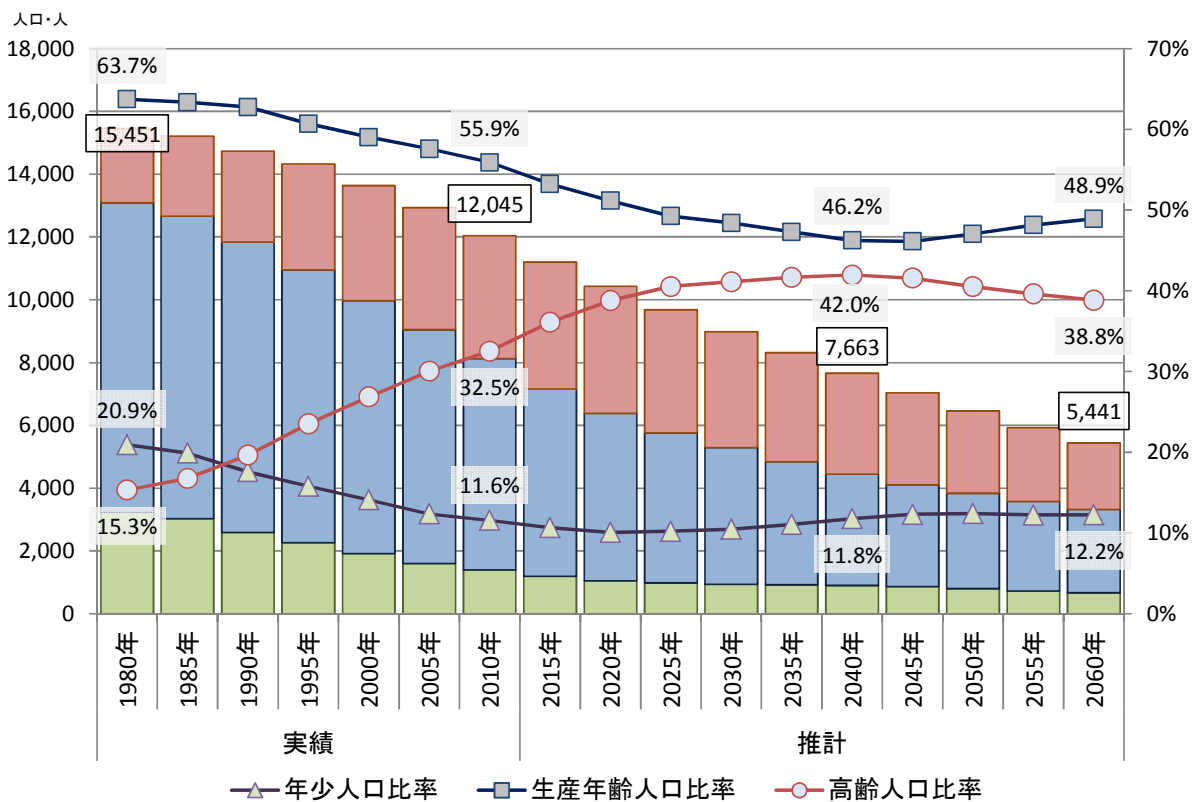
出生率の設定 2040 年の TFR=1.8 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

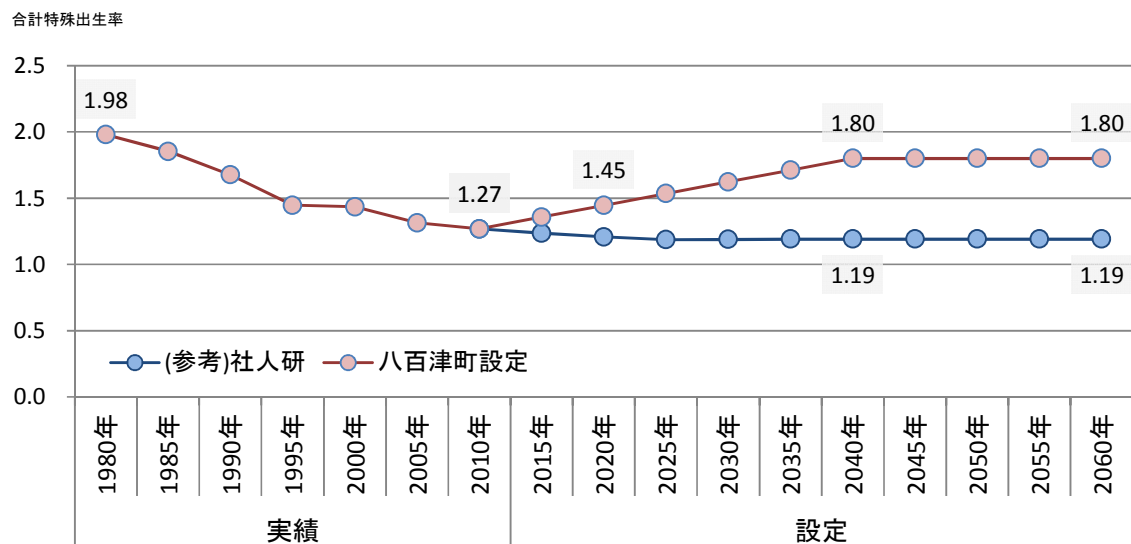


⑥ケース6 出生率=2040年に1.8で社会移動なし

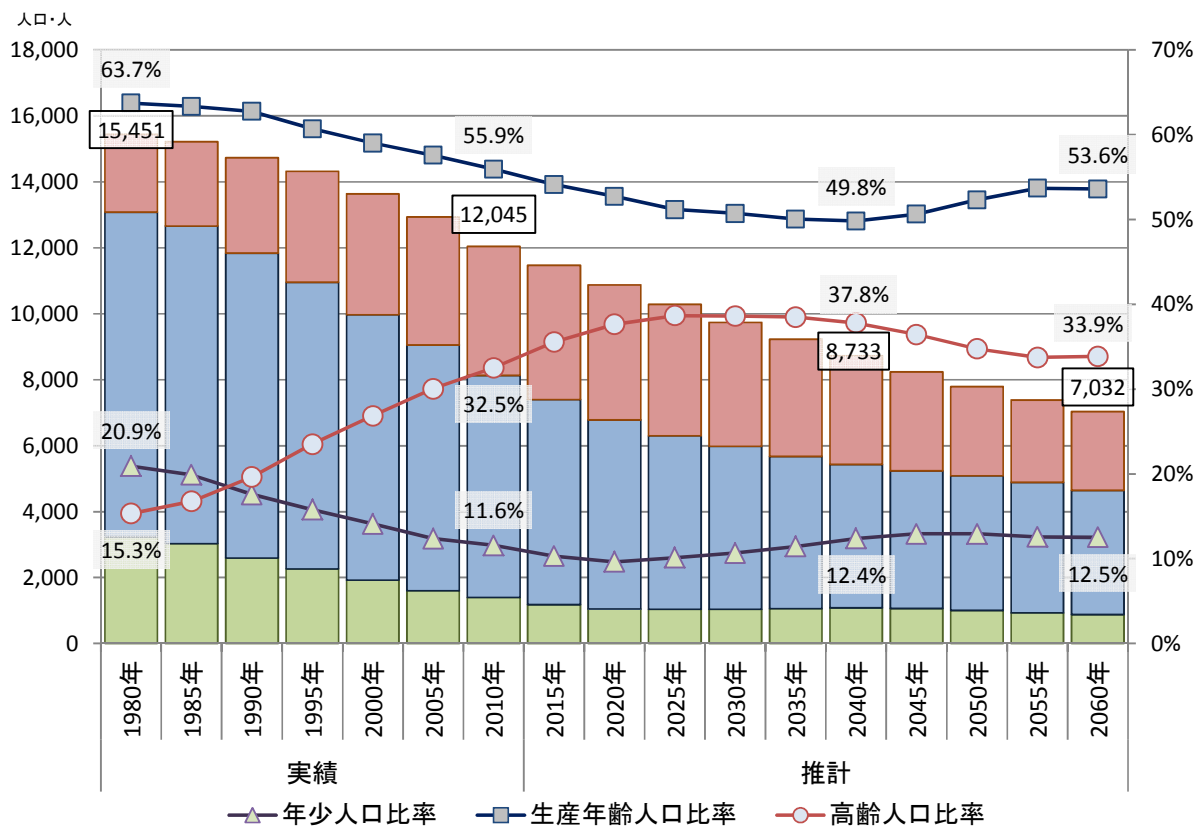
出生率の設定 2040年のTFR=1.8 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



⑦ケース 7 2060 年目標人口 8 千人

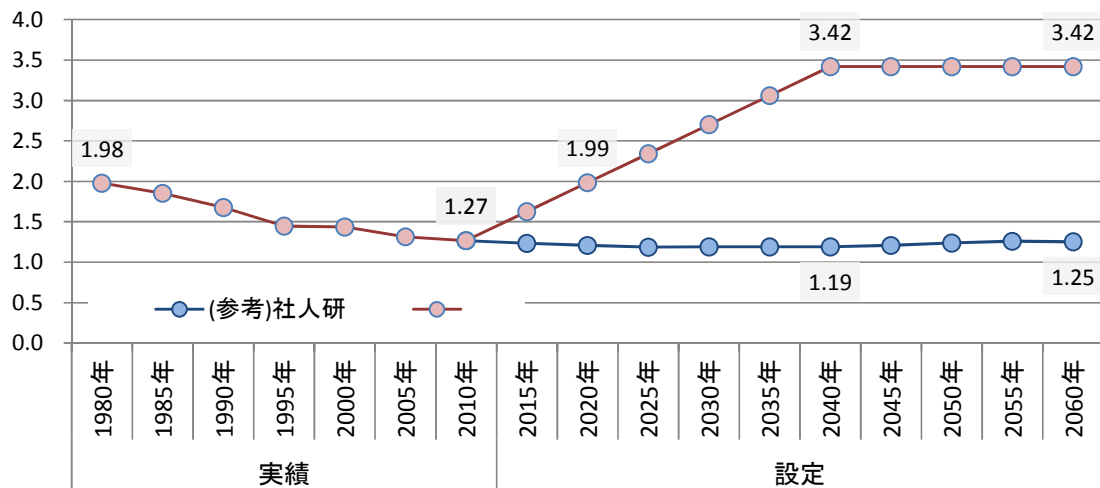
2060 年目標人口を 8 千人とした場合の合計特殊出生率を推計する試算

出生率の設定 目標人口に合わせて推定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

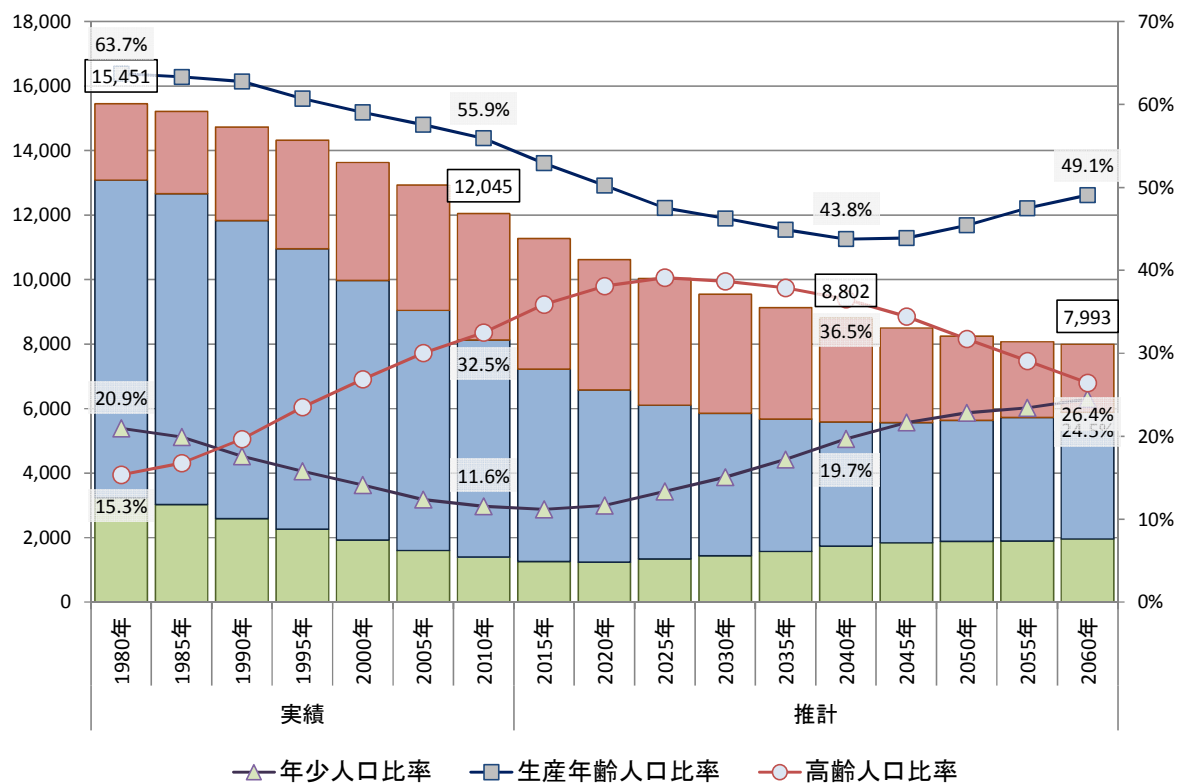
■合計特殊出生率の設定／推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

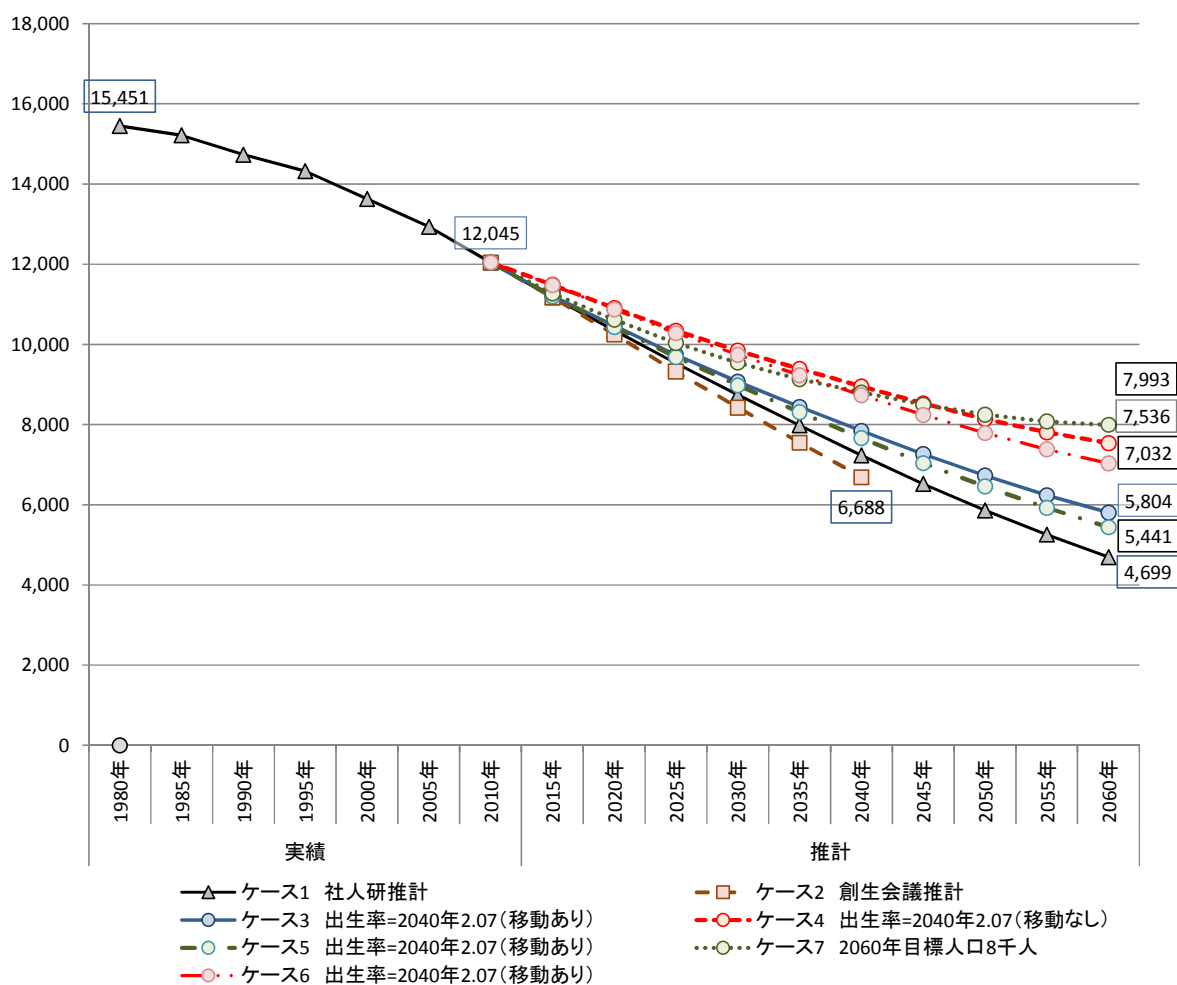
人口・人



(6) 試算結果のまとめ

7ケース試算の結果は、下図・表に示すとおり、2060年の総人口で、ケース7 2040年出生率=3.42 がもっとも高くなり(7,993人)、これとほぼ同水準でケース4 2040年出生率=2.07(移動なし)という結果となりました。いずれのケースも、社人研推計(4,699人)を上回っています。

試算結果グラフ 【総人口】



試算結果表 【総人口】

		(人)					
	ケース1 社人研推計	ケース2 創生会議推計	ケース3 出生率=2040 年2.07 (移動あり)	ケース4 出生率=2040 年2.07 (移動なし)	ケース5 出生率=2040 年1.80 (移動あり)	ケース6 出生率=2040 年1.80 (移動なし)	ケース7 2060年目標 人口8千人
実績	1980年	15,451					
	1985年	15,215					
	1990年	14,731					
	1995年	14,323					
	2000年	13,632					
	2005年	12,935					
	2010年	12,045	12,045	12,045	12,045	12,045	12,045
	2015年	11,173	11,173	11,214	11,489	11,203	11,477
	2020年	10,349	10,251	10,463	10,909	10,432	10,875
	2025年	9,530	9,321	9,742	10,346	9,683	10,283
推計	2030年	8,743	8,426	9,073	9,844	8,979	9,741
	2035年	7,981	7,551	8,444	9,388	8,310	9,232
	2040年	7,235	6,688	7,845	8,953	7,663	8,733
	2045年	6,521		7,266	8,527	7,038	8,243
	2050年	5,861		6,728	8,140	6,457	7,788
	2055年	5,257		6,241	7,808	5,925	7,384
	2060年	4,699		5,804	7,536	5,441	7,032
							7,993

7ケース試算の結果を年齢3階層別人口、20-39 歳女性人口で比較すると下表の通りとなります。

3階層別人口と増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	12,045	1,393	347	6,736	3,916	1,040
	ケース1 社人研推計	4,699	369	101	2,217	2,113	317
	ケース2 創生会議推計	6,688	551	142	2,999	3,139	408
	ケース3 出生率=2040年2.07（移動あり）	5,804	833	253	2,858	2,113	514
2060年	ケース4 出生率=2040年2.07（移動なし）	7,536	1,102	369	4,053	2,382	780
	ケース5 出生率=2040年1.80（移動あり）	5,441	667	197	2,662	2,113	454
	ケース6 出生率=2040年1.80（移動なし）	7,032	880	288	3,770	2,382	690
	ケース7 2060年目標 人口8千人	7,993	1,958	655	3,922	2,113	832

（増減率） 2010年現状値を100%とした場合の増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2010年 →2060年 増減率	ケース1 社人研推計	-61.0%	-73.5%	-70.8%	-67.1%	-46.0%	-69.6%
	ケース2 創生会議推計	-44.5%	-60.5%	-59.1%	-55.5%	-19.8%	-60.8%
	ケース3 出生率=2040年2.07（移動あり）	-51.8%	-40.2%	-27.0%	-57.6%	-46.0%	-50.6%
	ケース4 出生率=2040年2.07（移動なし）	-37.4%	-20.9%	6.4%	-39.8%	-39.2%	-25.0%
	ケース5 出生率=2040年1.80（移動あり）	-54.8%	-52.2%	-43.1%	-60.5%	-46.0%	-56.4%
	ケース6 出生率=2040年1.80（移動なし）	-41.6%	-36.8%	-17.1%	-44.0%	-39.2%	-33.7%
	ケース7 2060年目標 人口8千人	-33.6%	40.5%	88.7%	-41.8%	-46.0%	-20.0%

【注】創生会議推計値は2040年。他は2060年。

（７）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引きに沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、八百津町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース３は、人口移動に関する仮定をケース１（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース３の 2040 年の推計総人口をケース１（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07 と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース３の 2040 年推計人口＝7,845（人） ケース１の 2040 年推計人口＝7,235（人） $\Rightarrow 7,845（人）\div 7,235（人）\times 100 = 98.0\%$	3

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース４は、出生に関する仮定をケース３と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース４の 2040 年の推計総人口をケース３の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が０となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース４の 2040 年推計人口＝8,953（人） ケース３の 2040 年推計人口＝7,845（人） $\Rightarrow 8,953（人）\div 7,845（人）\times 100 = 114.1\%$	3

以上から、八百津町においては自然増減と社会増減の影響度は社会増減の影響が大きいと考えられます。転出が減るような施策の必要性とともに、子育て期にあたる 20～39 歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の 5 段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の 5 段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「１」＝100%未満、「２」＝100～105%、「３」＝105～110%、「４」＝110～115%、
「５」＝115%以上の増加

※「１」＝100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成 42(2030)年までに 2.1 を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「１」＝100%未満、「２」＝100～110%、「３」＝110～120%、「４」＝120～130%、
「５」＝130%以上の増加

※「１」＝100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

（８）人口減少段階の分析

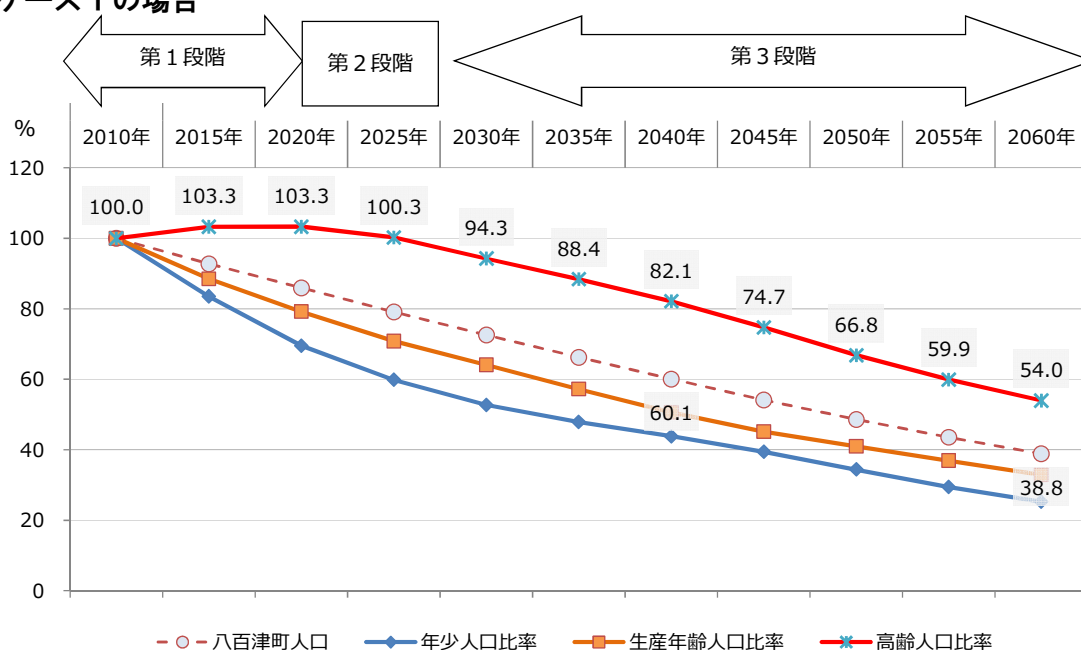
人口減少段階は、「第１段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第２段階：老年人口の維持・微減」、「第３段階：老年人口の減少」の３つの段階を経て進行するとされています。

八百津町における人口減少段階を、将来人口推計ケース１（社人研推計準拠）とケース４（人口置換水準・人口移動なし）を比較しながらみてみます。

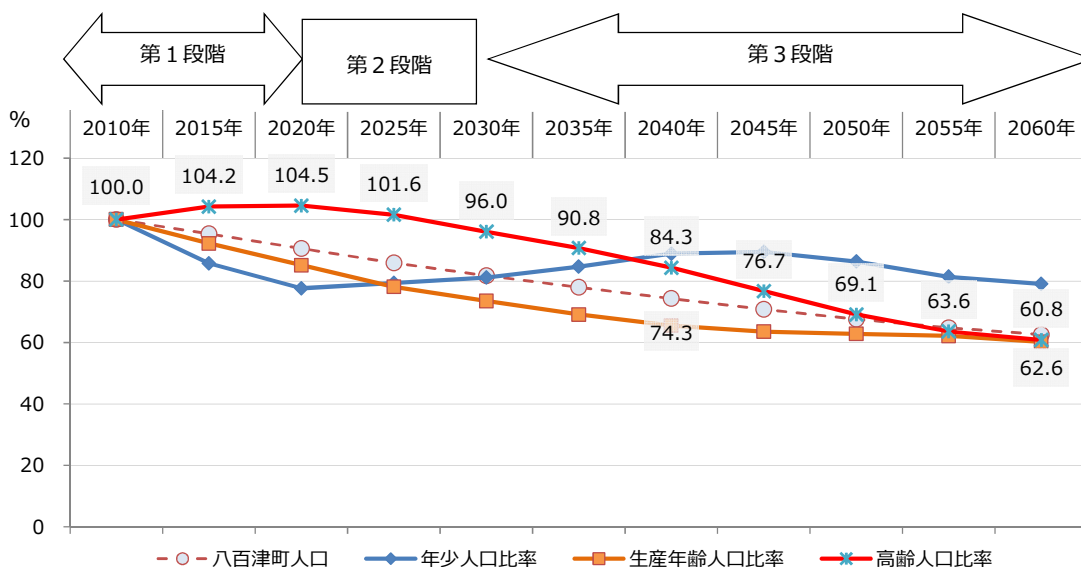
平成２２年（２０１０年）の人口を１００とし、各年（５年ごと）の将来推計の老年人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

八百津町においては、ケース１とケース４で年少人口が増えたとしても、すでに人口減少の第１段階で２０２０年までは老年人口が増加、２０２５年が第２段階とみられます。２０３０年以降は第３段階に入り、継続的に老年人口が減少すると推測されます。

■ケース１の場合



■ケース４の場合



（参考）都道府県別人口減少段階（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料）

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、静岡県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3 県)	秋田県、島根県、高知県

2. 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐に渡ることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと」総合戦略全般の政策・施策を検討していく必要があります。

（１）産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなるものの発生が予測されます。これにより、買い物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。

新たな付加価値による農業振興などで雇用を創出していく施策が期待されます。

（２）子育て・教育

年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

（３）医療・福祉

高齢人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度の維持について制度の再構築の必要性が高まると推察されます。

高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。

元気な高齢者は、生きがいをもって仕事に従事したり、介護予防の促進など健康寿命の延伸を図る取り組みが望まれます。

（４）地域生活

中山間地域を中心とした過疎の進展のほか、住民の高齢化等により、集落や自治会など、地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。また、公共交通機能が低下して高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあります。交通

弱者への対策が望めます。人口減少に伴って、住民がいない空き家が目立ち、空き家対策を迫られます。

（５）行財政サービス

人口減少により、長期的には税収など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

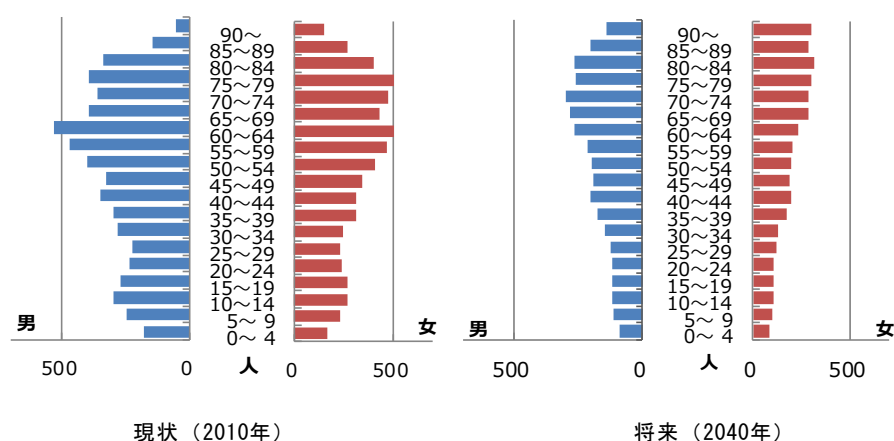
町の予算規模は、2010年の歳入 62 億円をピークに減少傾向で、2012 年度には 60.3 億円となっています。

町民税等の地方税は、16.2 億から 14.9 億円と、減少傾向にあります。特に個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口（15～64 歳）の減少予測に伴い、将来の収入減少を考慮する必要があります。

さらに、地域によっては、高齢者（高齢人口）を少ない現役人口（生産年齢人口）で支える状況が発生すると考えられるので、それとともない町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が予測されます。

（６）高齢者を支える現役人数

人口減少と年齢別の変遷により、生産年齢の現役世代が高齢者 65 歳以上 1 人を何人で支えるか、75 歳以上の高齢者何人で支えるか試算した結果を表しました。



65歳以上1人を現役何人で支える

1.7 人



65歳以上1人を現役何人で支える

1.1 人

75歳以上1人を現役何人で支える

3.0 人



75歳以上1人を現役何人で支える

1.6 人

【注】2040 年人口：社人研推計人口

第4章 将来展望の検討

1. 将来展望に関する現状認識について

これまで、年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、人口が極端に減少しなかった大きな理由は、年少人口の低下を埋めるだけの要因があった。ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊があったためです。その人口貯金ともいえる状況が、使い果たされたことが明らかになったのが、日本全体においては、2008年といわれ、この年を境に日本の総人口は、減少局面に入りました。

八百津町の総人口は、2010年に12,045人となり年々人口減少を続けてきました。また、1985年～1990年に年少人口と高齢人口比率の逆転がおき、人口構成が変化しながら、今後、本格的な減少傾向に入っています。

人口減少の進行によっておきるのは、単に人口が減少していくだけでなく、人口構成そのものが大きく変化します。低い出生率が続き、子どもの数が減るという少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいきます。

人口減少に伴い、国内の経済市場規模の縮小や労働力人口の減少を通じた経済のマイナス成長、世界経済における立場の相対的低下、高齢者の増加と若年層の減少に伴い、年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担が増大することによる、国民の生活水準の低下が指摘されています。また、商業施設や医療機関などの生活関連サービスやバスなどの地域公共交通の縮小・撤退による地域社会・暮らしへの影響などマイナスの影響が考えられます。

一方、人口が減少することで、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されるほか、住宅や土地、交通混雑などの過密状況が改善されるなどの影響も考えられます。家族の姿も大きく変わり、将来の平均世帯人員や世帯総数が減少する一方で、世帯主が65歳以上の高齢世帯や、高齢者単身世帯は増加することが見込まれています。

八百津町においては、自然増減・社会増減の影響が大きく、転出を抑え、より住みやすい町づくりの必要があります。また、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する施策に取り組む必要があると考えられます。

2. 人口減少の克服を目指す取組の方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを発想し、取り組んでいくことです。また、八百津町においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。

まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、以下の3つ方向性で進めていきます。

① とともに働く環境を整備し、人口減少に歯止めをかける

生産年齢人口の層と幅を増やすために、元気な高齢者にも参加してもらい、八百津町の持つ魅力に磨きをかけるとともに、新しい仕事の創造と現状足りていない仕事分野へより手当てし、子育ても含め、各現場が孤立しないグループを整備して、次の世代へ続けていく。

②人口減少に対応した若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、切れ目のない支援により、住民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を実現する。

③安全・安心な暮らしやすいまちづくり

人口減少・少子高齢社会を迎えるなか、活力あるまちであり続けるため、地域が直面する課題を解決し、住民が将来にわたって安全・安心で、健康的に暮らしやすいまちを実現する。

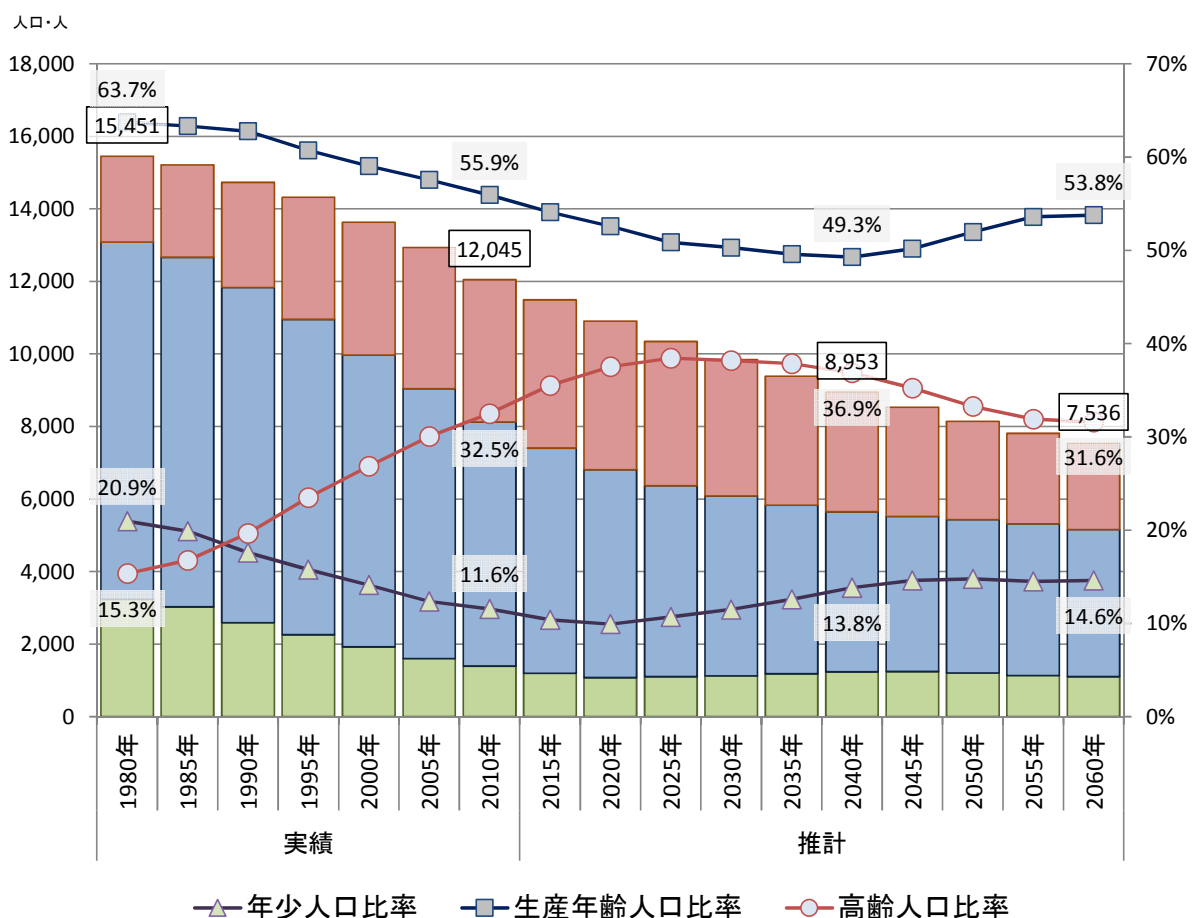
3. 人口の将来展望

国の長期ビジョンと岐阜県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ目標としながら、八百津町の様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚が促進し、出産・子育ての希望が実現し、出生率が2040年に国が求める「2.07」へ上昇すると想定しています。

また、社会増減は続くものの、積極的な移住や定住促進施策により、2060年頃に均衡する想定です。これにより八百津町では、社会移動はなしと考え、

「出生率が2040年に2.07」の水準まで向上することを目標とします。

人口の将来展望（年齢3区分別人口及び割合）



■2060年の目標人口「7,536人」

推計を踏まえるとともに、今後の地方創生の進展を期待して、2060年の目標人口を「7,536人」とします。